

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第28期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田浦 良文

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目1番1号

【電話番号】 03(5801)0260

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 英人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
売上高 (百万円)	708,202	809,542	886,276	896,295	898,441
経常利益 (百万円)	50,194	1,016	59,473	75,374	75,087
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	28,972	33,207	43,273	57,428	25,401
包括利益 (百万円)	53,115	5,248	80,518	104,255	49,918
純資産額 (百万円)	544,799	528,857	596,385	676,124	712,237
総資産額 (百万円)	1,103,008	1,268,863	1,338,251	1,423,695	1,479,061
1株当たり純資産額 (円)	4,362.23	4,228.48	4,872.94	5,758.86	6,098.13
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	245.80	283.68	371.09	502.48	227.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.29	39.01	42.09	45.07	46.01
自己資本利益率 (%)	5.90	6.60	8.18	9.53	3.84
株価収益率 (倍)	8.21	8.77	9.48	7.76	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,192	269	140,543	117,874	114,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,920	93,345	82,139	106,528	98,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,743	112,080	59,477	20,611	26,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,214	70,828	71,147	65,339	53,926
従業員数 (名)	12,542	12,720	12,540	12,586	12,626
[外、平均臨時雇用者数]	[921]	[943]	[1,076]	[1,004]	[1,023]

(注) 1. 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	287,526	309,486	335,889	333,466	339,217
経常利益又は経常損失 (百万円)	30,551	16,734	32,104	38,154	47,288
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	22,524	32,882	33,443	17,297	8,449
資本金 (発行済株式総数)	86,174 (121,985)	86,174 (121,985)	86,174 (121,985)	86,174 (118,192)	86,174 (118,192)
純資産額 (百万円)	296,616	256,871	279,864	274,609	284,665
総資産額 (百万円)	625,048	718,159	732,484	723,336	743,966
1株当たり純資産額 (円)	2,527.28	2,188.12	2,415.63	2,458.47	2,545.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	190.59	280.12	286.08	150.98	75.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.45	35.77	38.21	37.96	38.26
自己資本利益率 (%)	7.72	11.88	12.46	6.24	3.02
株価収益率 (倍)	10.59	8.88	12.30	25.81	46.29
配当性向 (%)	36.73	-	24.47	52.99	132.23
従業員数 (名)	1,874	1,841	1,821	1,733	1,783
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	71.76 (101.99)	90.24 (107.92)	128.10 (152.53)	143.83 (150.17)	133.67 (202.20)
最高株価 (円)	2,981	2,646	3,653	4,382	4,968
最低株価 (円)	1,871	1,861	2,340	2,915	3,265

- (注) 1. 第24期、第26期、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3. 第25期の経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、セメント製造用石炭価格の高止まりによる売上原価の増加及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。
4. 2026年3月期の1株当たり配当額100円00銭のうち、期末配当額50円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。

## 2 【沿革】

当社は、1998年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は1994年10月1日、1881年創業の小野田セメント株式会社と1923年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに1883年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

1881年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
1883年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
1915年7月	合併により現上磯工場取得
1923年1月	秩父セメント株式会社設立
1932年12月	藤原工場完成
1938年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
1942年4月	合併により現大船渡工場取得
1949年5月	株式上場
1955年4月	埼玉工場完成
1962年7月	熊谷工場完成
1972年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
1990年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
1994年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
1995年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
1998年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
2000年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
2003年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
2007年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場(2025年11月上場廃止)
2009年5月	本社を東京都港区台場に移転する
2015年6月	オログランデ工場(米国カリフォルニア州)を買収
2016年8月	株式会社デイ・シイを完全子会社化
2020年5月	本社を東京都文京区小石川に移転する
2022年6月	レディング工場及び生コンクリート事業用資産(米国カリフォルニア州)を買収
2023年4月	デンカ株式会社のセメント販売事業の譲受
2025年11月	パシフィックシステム株式会社を完全子会社化

### 3 【事業の内容】

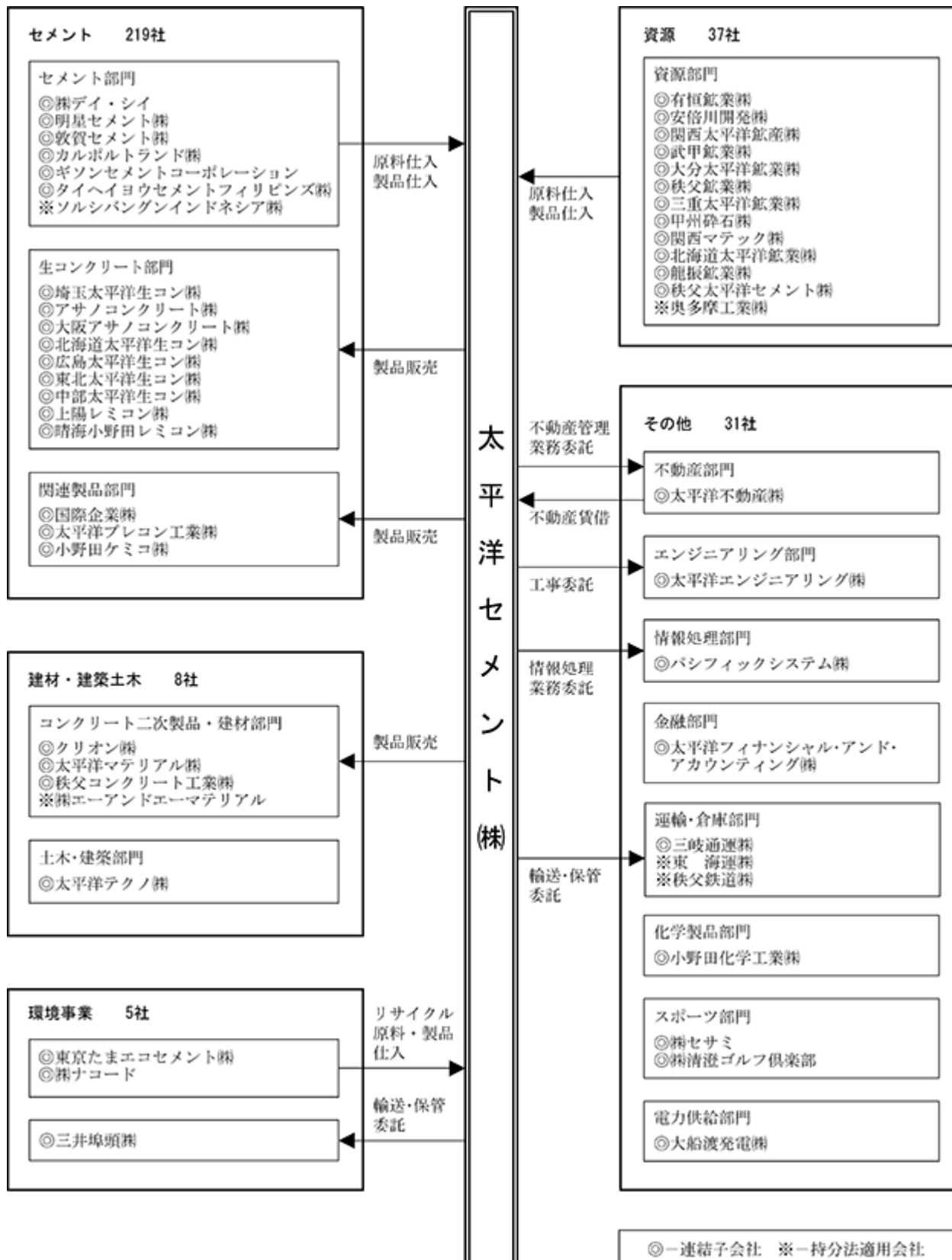
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社197社及び関連会社103社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ、電力供給等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (インドネシア)ソルシバングンインドネシア(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道太平洋生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等
	関連製品	国際企業(株)、太平洋プレコン工業(株)、小野田ケミコ(株)等
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、三重太平洋鉱業(株)、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、北海道太平洋鉱業(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード、三井埠頭(株)等
建材・建築土木	コンクリート二次製品・建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	太平洋テクノ(株)等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三岐通運(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツ	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部
	電力供給その他	大船渡発電(株)等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都文京区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社への投資を行っている。役員の派遣あり。
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市 川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市 川崎区	3,500	環境事業	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	99.2	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電(株)	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社より発電用燃料を供給し、発電所で発生したばいじん、燃え殻の処理を行っている。また工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都北区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市 桜区	495	その他	100.0	当社のシステム開発・情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (10.9)	当社の設備工事及び管溝工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ(株)	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2 東京都中央区	433	資源	99.9 (34.9)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡 日の出町	422	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	セメント	100.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル	東京都文京区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	2 東京都千代田区	322	セメント	83.7 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)	東京都港区	301	その他	98.3	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	2 東京都中央区	300	セメント	100.0 (0.0)	当社より原材料セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2	埼玉県熊谷市	270	その他	99.8 (9.4)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)		大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)		静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)		大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	土地、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)		東京都文京区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード		東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)		埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2	東京都台東区	180	建材・建築土木	99.8 (27.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)		東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2	岩手県大船渡市	120	資源	94.1 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)		大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2	千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。
東北太平洋生コン(株)	2	宮城県名取市	100	セメント	99.9 (4.7)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)		青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)		広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメントを販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)		東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道太平洋生コン(株)	2	北海道函館市	100	セメント	98.9 (17.8)	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2	北海道小樽市	100	セメント	100.0 (30.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2	埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)		大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
河合産業(株)	兵庫県神戸市 中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	2 東京都千代田区	69	セメント	100.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
三重太平洋鉱業(株)	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所他建物及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市 中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋テクノ(株)	2 東京都台東区	50	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社の設備改修工事を請け負っている。
関西マテック(株)	大阪府大阪市 中央区	48	資源	100.0	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
北海道太平洋鉱業(株)	北海道北斗市	48	資源	100.0	当社に原材料石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.7	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市 栄区	30	その他	100.0	当社は土地を賃貸している。役員の派遣あり。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都新宿区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォル ニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	当社から、同社を通じ、米国におけるセ メント会社への投資を行っている。役員 の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 7 米国カリフォル ニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	当社を通じてセメントを輸入している。 役員の派遣あり。
チャパレルコンクリ ート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォル ニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン 州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託してい る。役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	バプアニューギ ニアレイ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカ、石灰石を輸入してい る。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	5 フィリピンセブ 市	千PHP 16,089,555	セメント	100.0	当社よりセメント、クリンカを輸入して いる。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムタイ ンホア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じてセメントを輸出している。 役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 62社					

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 東京都港区	3,889	建材・建築土木	20.6 (0.1) [0.8]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス	1 2 4 福岡県福岡市中央区	2,379	セメント	18.0 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東 海運(株)	1 3 東京都中央区	2,295	その他	39.3 [0.0]	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都文京区	2,006	その他	49.7	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.4 (15.5)	当社の原料運搬を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市 北区	300	セメント	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製品置場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	43.2	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市 南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	100	資源	47.1 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	100	セメント	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	100	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	100	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
ソルシバングンインド ネシア(株) PT.SOLUSI BANGUN INDONESIA TBK	4 インドネシアジャ カルタ首都特別州	百万IDR 4,509,691	セメント	15.1	当社を通じてクリンカを輸出している。同社と当社で業務提携を締結している。役員の派遣あり。
その他 19社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、2026年3月末時点で10,652百万円であります。
7. カルポルトランド(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりです。なお、各数値は連結決算数値です。

主要な損益情報等	(1) 売上高	282,496百万円
	(2) 経常利益	26,829百万円
	(3) 当期純利益	20,758百万円
	(4) 純資産額	263,772百万円
	(5) 総資産額	364,813百万円

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、依然として先の見えない物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化に代表される地政学的リスクの高まりは、エネルギー価格や海上輸送コストのさらなる上昇を招く懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況下、当社グループの事業環境は、国土強靱化や防災・減災対策、首都圏の再開発、サプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設やリニア中央新幹線関連工事などがセメント需要を下支えする一方で、建設業界が抱える人手不足といった構造的な課題に起因する工事の遅延が需要の足かせとなっており、強含みの材料と弱含みの材料が混在する状況が想定されます。こうした中、2025年4月から実施しているセメントの販売価格改定の効果を着実に収益改善に繋げてまいります。

米国経済については、インフラ投資やロサンゼルスオリンピック・パラリンピック関連投資が本格化し、景気を押し上げることが期待されますが、個人消費の伸びの鈍化など成長ペースには陰りも見られ、金融市場の動向と合わせて、その影響を慎重に見極める必要があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」及び2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しております。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定しており、本中期経営計画の最終年度となる2026年度は、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

#### (1)2050年のありたい姿

グループの総合力とカーボンニュートラルをはじめとする革新的技術を全世界に展開する。  
世界のセメント産業のリーダーとなる。  
人々の安全・安心な脱炭素・循環型社会を支える企業グループになる。

#### (2)太平洋ビジョン2030

環太平洋においてグループの総合力を活かしプレゼンスを拡大する。  
カーボンニュートラル実現とサーキュラーエコノミー実現に貢献する。  
持続的に成長する強靱な企業グループとなる。

#### (3)26中期経営計画を通じて目指す姿

「3D Approach for Sustainable Future～持続可能な社会の実現に向けた3次元の挑戦～」

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて3つの取組みを複合的に推進し、その取組みを通じて得た恩恵を広くステークホルダーと共有します。

国内事業の再生  
グローバル戦略の更なる推進  
サステナビリティ経営推進とカーボンニュートラルへの貢献

#### (4)国内事業の再生

国内セメント需要の減少が続く市場環境において、収益重視へ向けた価格政策の抜本的見直し、営業体制の効率化などによるトータルソリューションの提供及び混合セメントの輸出拡大と国内向け安定供給を前提とした生産体制の最適化を進め、国内事業の再生を図ります。

#### (5)グローバル戦略の更なる推進

米国やフィリピンにおける既存事業の収益基盤強化、未進出エリア・未開拓事業への進出による事業領域の拡大及び混合セメントの展開や物流ネットワークの強化によるトレーディング事業の拡大によって、グローバル戦略を推進していきます。

#### (6)サステナビリティ経営の推進とカーボンニュートラルへの貢献

2050年サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現を目指し、革新的セメント製造技術確立に向けたカーボンニュートラルモデル工場構想や既存技術を活用した混合セメント化の推進など、カーボンニュートラル戦略に取り組んでいきます。また、DX戦略、人的資本戦略及びIR戦略にも着実に取り組むことでサステナビリティ経営を推進していきます。

#### (7) 事業戦略

##### セメント（国内）

セメント価格の適正化による国内セメント事業の再生を図ります。また、工場設備強靱化による安定生産や運転者の労働時間規制等に対応するための輸送体制最適化による安定供給、及び低炭素型混合セメントの製品化検討などのカーボンニュートラルに向けた取組みを進めていきます。

##### セメント（海外）

安定と成長が両立する米国市場における事業の深化及びリニューアルプロジェクトが完成したフィリピンでの収益改善を図ります。また、混合セメントやスラグ、フライアッシュ等のセメンティッシュマテリアルを活用した事業戦略を進出各国で展開していきます。

##### 資源

既存コア事業の強靱化や資源の長期安定供給体制の構築など、中長期を見据えた資源政策に鋭意取り組み、セメント需要変動に影響を受けない収益構造を確立します。

##### 環境事業

既存事業の競争優位性拡大に加え、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを同時に進捗させ、新たな付加価値を創造しつつ成長を持続していきます。

##### 建材・建築土木

販売価格適正化やDX投資等による既存事業の収益力強化を推進します。また、新規商材の市場投入及び海外を含む新規事業領域への進出を図ります。

#### (8) 研究開発戦略

カーボンニュートラル実現を目指した技術開発、事業拡大・収益改善への貢献、持続的成長のための研究開発及びグループ総合研究所への進化を柱として、世界最高水準の研究開発力への深化と経営への貢献を目指します。

#### (9) 知的財産戦略

カーボンニュートラル推進を支える特許網の構築及び各事業を支える知的資本の拡充に取り組んでいきます。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

#### ガバナンス

当社グループの長期的・持続的な成長原資の強化のみならず、環境、社会のサステナビリティ向上に資する活動を追求することを目的に、代表取締役社長を委員長、全取締役及び全役付執行役員を委員とする「サステナビリティ経営委員会」を設置しております。その傘下の7つの専門委員会によりサステナビリティ経営推進における重点課題に取り組んでいます。このうち、環境経営委員会が気候変動を含む環境戦略に対する活動を、リスク管理・コンプライアンス委員会がリスク管理とコンプライアンスに対する活動を、人権・労働慣行委員会が人権尊重と適正な労働慣行に関する活動を統括しており、それぞれが活動を推進するとともに活動計画の策定及び活動実績の自己評価を行っています。その内容はサステナビリティ経営委員会で審議し、結果を取締役に報告します。

#### 戦略

当社グループでは気候変動問題への対応、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを重要な経営課題の一つと位置付けています。グループの持続的な成長には、サーキュラーエコノミー実現に向けた役割を果たしつつカーボンニュートラルを実現することが必要不可欠という認識をもとに、社会実装可能なCO<sub>2</sub>の分離回収・利用などの技術を早期に確立することを重要な成長戦略と捉えています。

2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同を表明し、気候関連財務情報に関し適切な情報開示を行っております。また、2022年3月には「カーボンニュートラル戦略2050」の技術開発ロードマップを公表し、様々な取り組みを推進していますが、その展開にあたっては、グローバルセメント・コンクリート協会(GCCA)のガイドラインに基づく主要業績評価指標(KPI)で管理するとともに、2022年5月に署名した国連グローバルコンパクトの原則に沿って取り組んでいます。

具体的には、2022年1月よりNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)グリーンイノベーション基金事業にて、CO<sub>2</sub>回収型セメント製造設備(C2SPキルン<sup>®</sup>)の開発を推進するとともに、2023年8月には、グループ会社の(株)デイ・シイ川崎工場を対象とする「カーボンニュートラルモデル工場」構想の検討に着手しています。また、2025年4月には、これらの取り組みを加速するべく、「GX推進部」ならびに「C2SPキルンプロジェクトチーム」の2つの組織を設置しています。

なお、当社グループの「カーボンニュートラル戦略2050」は、パリ協定に整合する取り組みです。当該ロードマップは、経済産業省がパリ協定に整合するとして公表したトランジション・リンク・ファイナンス技術ロードマップに適合するとの第三者認証を取得し、2023年3月には実際に日本政策投資銀行とトランジション・リンク・ローン契約の締結に至りました。

#### 2030年及び2050年に向けた取り組み

##### 1. 2030年に向けた取り組み

<国内・海外グループ2030中間目標(2000年比)>

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出原単位(1)を20%以上削減(国内CO<sub>2</sub>排出総量(2)は、40%以上削減)

即効性アプローチ ~既存技術の最大活用~

混合セメントへのシフト加速、化石燃料の代替促進、混合材調達体制整備

漸進的アプローチ ~既存技術の進化&新技術の横展開~

混合セメント新規格化(利用拡大)、新型粉砕助剤の開発

革新的アプローチ ~世界をリードする技術開発~

メタン焼成、酸素富化燃焼などC2SPキルン<sup>®</sup>派生技術の早期展開

2. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

革新的アプローチ ～世界をリードする技術開発～

C 2 S Pキルン®によるCO<sub>2</sub>回収、CCU（メタネーション）、CCU（炭酸塩化）、CCS（精製・出荷技術）等の開発と実装

サプライチェーン全体としてのカーボンニュートラルを実現

当社グループでは、カーボンニュートラルの実現に必須となる革新技術の社会実装に向けて、解決すべき社会受容性や経済的負担のあり方、グリーンエネルギーの供給やインフラ整備といった課題に対しても、政府への働きかけ、他産業との連携などを通じて取り組んでいきます。

- ( 1 ) スコープ1（代替化石エネルギー分を除く）+スコープ2 +スコープ3 (カテゴリ1, 3)
- ( 2 ) スコープ1（代替化石エネルギー分を除く）+スコープ2

リスク管理

「リスク管理基本方針」、「リスク管理規程」を定めてリスクマネジメントを展開しています。また、「行動指針」において“事業環境の変化に即応し、柔軟に行動する”ことを宣言しています。リスクマネジメントは、経営の不確実性を低減し、経営目標を達成するための基盤と捉え、経営目標の達成を不確実とするリスクの特定、管理に努めています。具体的には、サステナビリティ経営委員会傘下に総務部担当役員を委員長とする「リスク管理・コンプライアンス委員会」において、年度毎のPDCAサイクルによるリスク管理、さらには3年に1度の全社リスクの洗い出し・評価と特定を実施しています。

2022年度に全社リスクとして特定した「サプライチェーンの経営変動リスク」、「自然災害の激甚化と施設・設備老朽化リスク」、「人材関連リスク」については、2023年度からリスク管理の活動として取り組みを進めています。

指標と目標

気候変動のマネジメントに関する主な指標と目標は下記の通りです。これらの指標についての実績は、第三者による保証を受けています。なお、当連結会計年度（2025年度）の実績は、第三者検証後に当社WEBサイトにて公表いたします。

指標

項目	2024年度実績
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の数	16 (グループ国内9工場・海外7工場)
排出インベントリ作成のためにG C C Aガイドラインを使用している施設の割合	100%
年間CO <sub>2</sub> 排出量	
スコープ1 排出量（原料由来及び燃料由来の直接排出）	19,790千トン/年
グロス排出量（原料由来及び燃料由来（自家発電分をのぞく）の直接排出）	18,831千トン/年
ネット排出量（原料由来及び燃料由来（代替燃料分及び自家発電分をのぞく）の直接排出）	17,806千トン/年
セメント製造1トンあたりのCO <sub>2</sub> 排出量（ネットCO <sub>2</sub> 排出原単位）	671kg-CO <sub>2</sub> /トン-セメント
スコープ2 排出量（購入電力からの間接排出）	755千トン/年
スコープ3 排出量（スコープ1, 2 以外の間接排出）	1,186千トン/年
内訳 カテゴリ1（購入した商品及びサービス）	442千トン/年
カテゴリ3（スコープ1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動）	744千トン/年
クリンカ製造のための熱量原単位	3,448MJ/トン-クリンカ
エネルギー原単位	
代替燃料の比率：キルン使用熱量に占める代替燃料の熱量の割合	17.5%
バイオマス燃料の比率：キルン使用熱量に占めるバイオマスの熱量の割合	2.0%

## 目標

項目	到達目標
(CSR目標2025)2025年度までに2000年度比のセメント-トンあたりCO <sub>2</sub> 排出量(ネットCO <sub>2</sub> 排出原単位)	10%以上削減 (2024年度実績: 8.8%)
(カーボンニュートラル戦略2050の2030中間目標)2000年比のサプライチェーン全体のCO <sub>2</sub> 排出原単位及び国内CO <sub>2</sub> 排出総量	・CO <sub>2</sub> 排出原単位20%以上削減(2024年度実績: 10.7%) ・国内CO <sub>2</sub> 排出総量40%以上削減(2024年度実績 46.1%)

## (2) 人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

## 人材育成方針

戦略	個人の持てる力を最大限発揮し、一人ひとりが社内外に通用する人材の育成を目指します。 ・多様な人材の自主性、自律性を醸成し、「個」の成長を図ります。 ・人材育成はOJTとそれを補完するOFF-JTを基本とします。 ・それぞれの分野及び階層において次代を担う後継者を育成します。 ・常にグループ経営を視野に入れ行動する人材を育成します。 ・世界に通ずるグローバルな人材を育成します。 ・サステナビリティ推進を通じ、環境への配慮、社会への貢献ができる人材を育成します。
目標	新任管理職登用の女性比率: 10%以上(「CSR目標2025」の目標値)
実績	新任管理職登用の女性比率: 10.6%(2024年度は14.3%)

## 社内環境整備方針

戦略	当社は多様な人材の活躍及び定着を推進することで、従業員が働き甲斐をもってその能力を最大限に発揮することができる社内環境を目指します。
目標	年次有給休暇取得率: 70%以上(「一般事業主行動計画」の目標値) 定期健康診断受診率: 100%(「健康経営に関する公開指標」の目標値)
実績	年次有給休暇取得率: 85.9%(2024年度は79.1%) 定期健康診断受診率: 100.0%(2024年度は100%)

当社グループでは上記及びで記載した指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、これらの指標に関する目標と実績は連結グループで主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

#### (1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

#### (2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

#### (3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

#### (4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息が増加する等の影響を受ける可能性があります。当社グループは有利子負債削減等の取組みを通じて財務体質の強化を図っているほか、必要に応じて一部の取引にデリバティブ取引を利用する等によりリスクを抑制しております。

#### (5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

#### (6) 米国、アジア諸国等の情勢の変化

当社グループは、米国、アジア諸国等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

#### (7) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。高度な専門性などが要求される場合には、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

#### (8) 公的規制、気候変動抑止を中心とした環境規制強化・社会変化

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

環境規制に関しては、セメントの製造過程では相当量のCO<sub>2</sub>が発生しますが、温室効果ガス排出抑制に向けて各種公的規制が強化された場合や社会変化により、影響を受ける可能性があります。また、セメントの原料・燃料代替として廃棄物を利用しておりますが、廃棄物処理にかかる規制等が強化された場合にも、影響を受ける可能性が

あります。

なお、当社は2019年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同しており、TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループに与える事業リスクと事業機会について評価、分析を行い、その結果を開示しております。気候関連シナリオの更新とともに評価、分析の見直しを進め、事業戦略への反映と情報開示を進めていきます。

(9) 極端な気象現象の頻発

温室効果ガスの大気への蓄積・地球温暖化により、豪雨による浸水・土砂崩れの頻発や、台風の強力化による被害が発生する可能性があります。この場合、生産設備等が被災し輸送機関の混乱が長期化する等、影響を受ける可能性があります。

災害等の緊急事態が発生した場合、「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に則して適切に対応します。

(10) 大震災・感染症・事故等の発生

大震災や新型コロナウイルス等感染症の急速な流行が発生した場合のほか、生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合にも影響を受ける可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 経営成績等の状況の概要

当期のわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部で見られたものの、堅調な公共投資や持ち直した個人消費・設備投資に支えられ、年間を通して緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、緊迫化する中東情勢など地政学的リスクの高まりから、景気の先行きには不透明感が広がりました。

世界経済については、米国経済は拡大基調を維持したものの、個人消費の伸びが鈍化するなど勢いに陰が見られました。また、中国経済は不動産市況の低迷が長引き、景気は緩やかに減速しました。

このような状況の中で、当期の連結売上高は8,984億4千1百万円と前期に比べ21億4千7百万円の増収、連結営業利益は746億2千万円と前期に比べ31億3千万円の減益、連結経常利益は750億8千7百万円と前期に比べ2億8千7百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益はフィリピンのセメント製造・販売子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社における減損損失の計上などにより254億1百万円と前期に比べ320億2千7百万円の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。2025年4月1日付の組織改定に伴い、当期より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

#### <セメント>

セメントの国内需要は、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、半導体関連事業をはじめとするサプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設、リニア中央新幹線等により一定の需要がある一方、建設コストの高騰や建設現場における週休二日制の拡大による土曜日の出荷量減少に加え、慢性的な建設作業員不足に伴う工期の長期化等の影響を受け、全体では3,053万トンと、前期に比べ6.5%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ1.0%減少しました。また、総輸出数量は879万トンと、前期に比べ7.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,193万トンと前期に比べ9.4%減少しました。輸出数量は332万トンと前期に比べ9.8%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前期を下回ったものの、販売価格は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前期を上回ったものの、新型コロナウイルス影響後の金利上昇及び需要の停滞を踏まえて事業計画を見直した結果、固定資産の減損損失を計上しました。

以上の結果、売上高は6,679億1千万円と前期に比べ2億4千4百万円の減収となり、営業利益は493億3千2百万円と前期に比べ50億9千4百万円の減益となりました。

#### <資源>

骨材事業、鉱産品事業は販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は主に北海道新幹線関連工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は908億5千5百万円と前期に比べ26億8百万円の増収となり、営業利益は100億4千5百万円と前期に比べ4億2千9百万円の増益となりました。

#### <環境事業>

石炭の埠頭中継業務や汚泥処理は伸び悩んだものの、リニア建設発生土の埠頭中継業務や石炭灰処理が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は817億8千2百万円と前期に比べ9億1千6百万円の増収となり、営業利益は92億6千2百万円と前期に比べ2億9千万円の増益となりました。

< 建材・建築土木 >

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は434億2千7百万円と前期に比べ8億7千3百万円の減収となり、営業利益は18億9千1百万円と前期に比べ4億7千2百万円の減益となりました。

< その他 >

エンジニアリング、不動産事業及び化学製品事業は低調に推移したものの、情報処理、運輸・倉庫事業及び電力供給事業は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は805億1千9百万円と前期に比べ19億2千6百万円の増収となり、営業利益は41億9千3百万円と前期に比べ2億5千8百万円の増益となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ553億6千6百万円増加して1兆4,790億6千1百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ68億7千万円増加して4,126億1百万円、固定資産は同484億9千6百万円増加して1兆664億6千1百万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ192億5千3百万円増加して7,668億2千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ285億4千8百万円増加して4,169億2百万円、固定負債は同92億9千5百万円減少して3,499億2千2百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加して3,897億6千7百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ361億1千3百万円増加して7,122億3千7百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.9ポイント増加して46.0%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から339.27円増加して6,098.13円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によって1,142億5百万円増加し、投資活動によって986億4千5百万円減少し、また、財務活動によって267億6千1百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して114億1千3百万円減少し、539億2千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,142億5百万円（対前年同期36億6千9百万円減）となりました。これは、減価償却費が705億1千8百万円、税金等調整前当期純利益が445億2千7百万円、減損損失が253億2千8百万円となった一方で、法人税等の支払額が146億6千9百万円、棚卸資産の増加額が93億3千3百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は986億4千5百万円（対前年同期78億8千3百万円減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が1,009億7千9百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は267億6千1百万円（対前年同期61億5千万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入が595億8千6百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が642億1百万円、社債の償還による支出が150億円、配当金の支払額が100億3千9百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	46.3	39.0	42.1	45.1	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	22.9	30.4	30.5	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8		2.6	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4		39.1	27.4	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度との比較は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	434,860	1.1
資源	54,766	2.2
環境事業	41,452	2.1
建材・建築土木	25,251	2.6
その他	22,969	4.6
合計	579,299	0.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	32,348	17.0
資源	1,231	5.6
環境事業	-	-
建材・建築土木	18,172	0.6
その他	57,252	627.2
合計	109,003	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、その他事業におきまして、エコセメント化施設基幹的設備改良工事を受注したことによるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	661,724	0.2
資源	65,810	1.0
環境事業	78,368	2.4
建材・建築土木	41,727	2.5
その他	50,812	4.2
合計	898,441	0.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、「26中期経営計画」の経営目標として、2026年度において売上高営業利益率10%以上、ROE10%以上を掲げ、その実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、2025年度実績は売上高営業利益率8.3%、ROE3.8%と目標を下回る結果となりました。これは主に、値上げ効果・原価改善により国内セメントの営業利益が増加した一方、海外子会社等で営業利益が減少し、フィリピン子会社減損損失計上等により当期純利益が減少したことによるものであります。収益力の創出・向上については当社グループが引き続き取り組んでいくべき重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績等の分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動によって得られた資金により、成長投資を重視し、資本効率を意識した積極的な設備投資・投融資を実行しております。また、株主還元につきましても、重要な経営課題の一つとして位置付けており、安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金または借入及び社債の発行により資金調達することとしております。このうち、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

重要な会計方針、見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的に判断し見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち重要なものは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約の内容
太平洋セメント株式会社 (当社)	東ソー株式会社	日本	セメント受託販売契約
太平洋セメント株式会社 (当社)	日立セメント株式会社	日本	セメント・クリンカ生産受委託等の業務提携に関する基本協定
太平洋セメント株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本	セメント販売事業等を承継する100%子会社の全株式譲受
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY) (連結子会社)	Vulcan Materials Company	米国	カリフォルニア州における生コンクリート事業用資産等の買収

## 6 【研究開発活動】

研究開発部門は、26中期経営計画で掲げる「3D Approach for Sustainable Future」を技術面から確実に支援するとともに、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を図るため、世界最高水準の研究開発力への深化と、引き続き経営への貢献を目指した研究開発を推進しています。

カーボンニュートラルについては、「カーボンニュートラル戦略2050」に基づき、技術開発ロードマップ及び2030年の中間目標を踏まえた具体的な施策を策定しました。本戦略のもと、2050年におけるサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向け、既存技術の最大限の活用に加え、革新技術開発の完成を強力に押し進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6,468百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1．セメント

トップブランドとしての最高品質の維持や、セメント・コンクリートの需要拡大に寄与する技術開発に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を推進しております。また、カーボンニュートラル実現に向けた一方策として、混合セメント・混合材の利用拡大に向けた取り組みを進めております。JIS規格が改定された普通ポルトランドセメントについては少量混合成分の増加に向けた環境整備を進めるとともに、石灰石微粉末を活用した新規混合セメントの開発を推進しております。さらに、セメントキルン排ガスからの最適なCO<sub>2</sub>回収技術及びCO<sub>2</sub>有効利用技術の開発にも注力しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4,528百万円であります。

### 2．資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発を推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、グループ会社を含めたノウハウ、さらにこれまでに蓄積した水熱反応や粒子構造制御などの技術を活用した研究開発により、電極材料や中空粒子などの機能性マテリアルの事業化に鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、859百万円であります。

### 3．環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化や、廃プラスチック等の処理困難廃棄物を代替エネルギーとして活用するCO<sub>2</sub>削減技術の開発に注力し、国内のセメント工場への展開を着実に進めております。また、廃棄物から有価資源を回収する新規技術の開発にも積極的に取り組み、サーキュラーエコノミーの推進に貢献しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、712百万円であります。

### 4．建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材及び技術として、コンクリート製品を中心としたセメント・コンクリート関連商材の需要拡大に向けた材料及び周辺技術の開発に取り組んでおります。加えて、インフラの維持管理に対応するコンクリートの診断技術、補修・補強材料及び工法等の技術開発並びに市場展開を推進しております。さらに、近年激甚化する自然災害への対応として、減災から復興までに応える地盤改良材や高強度コンクリート等の開発に注力しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、369百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業81,086百万円、資源事業20,997百万円、環境事業1,483百万円、建材・建築土木事業3,006百万円、その他事業3,348百万円、全社資産588百万円、総額110,508百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他		合計
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	12,992	11,464	1,724 (19,329)	162	26,342	149 (19)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	13,285	6,762	1,646 (12,893)	55	21,748	160 (23)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	3,051	5,812	1,056 (1,636)	147	10,066	117 (15)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	4,363	8,519	1,637 (378)	81	14,600	119 (3)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,098	7,344	1,921 (7,085)	131	15,495	154 (12)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,179	7,661	5,092 (2,576)	143	21,074	188 (17)
重安鉱業所 (山口県美祢市)	資源	石灰石採掘	347	0	4,010 (4,639)	-	4,356	- (-)
土佐鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,791	3,401	2,323 (1,898)	-	13,515	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,527	472	1,205 (168)	4	3,208	-
東北支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,705	852	399 (80)	7	2,963	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,102	861	1,322 (119)	2	6,286	-
関東支店管轄 (17ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	930	748	628 (124)	3	2,310	-
中部北陸支店管轄 (17ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,408	448	2,745 (182)	5	4,607	-
関西四国支店管轄 (16ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	2,095	1,386	1,283 (123)	9	4,773	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	709	138	1,904 (107)	7	2,758	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	1,041	668	267 (78)	8	1,985	-
研究設備								
研究開発本部 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,510	1,115	3,491 (74)	144	7,260	141 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。

2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地456千平方メートルを含んでおります。

4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地1,211千平方メートルを含んでおります。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

セメント供給設備の一部 43百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント㈱	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	8,216	17,981	2,436 (605)	1,127	29,761	157 (1)
㈱デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	3,337	4,637	7,808 (102)	81	15,863	116 (-)
大船渡発電㈱	大船渡発電所 (岩手県大船渡市)	その他	発電設備	3,162	9,196	- (-)	35	12,393	19 (-)
三井埠頭㈱	本社・扇町ヤード (神奈川県川崎市)	環境	荷役設備、 倉庫設備等	4,328	3,678	7,710 (211)	91	15,807	161 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産  
 (除く建設仮勘定)であります。  
 2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他 (面積千 エーカー)	合計	
カルポルトランド㈱	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	735	15,724	2,157 (17)	870 (-)	19,487	145 (-)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	415	8,962	638 (2)	569 (-)	10,584	146 (2)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	824	29,232	3,115 (10)	1,652 (-)	34,823	149 (-)
	レディング工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,845	3,839	4,037 (6)	992 (-)	10,713	111 (-)
ギソンセメント コーポレーション	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	10,517	3,889	- (-)	214 (1)	14,620	468 (-)
タイハイヨウセ メントフィリピン ズ㈱	本社・工場 (フィリピン セブ州)	セメント	セメント 製造設備	3,303	14,232	- (-)	293 (0)	17,829	390 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産  
 (除く建設仮勘定)であります。  
 2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
 該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,730,800
計	197,730,800

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,191,578	118,191,578	東京、福岡各証券 取引所(注)	単元株式数は100株でありま す。
計	118,191,578	118,191,578	-	-

(注) 東京証券取引所はプライム市場であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

当社が2026年5月13日に実施した東京証券取引所（以下「東証」という。）の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）における買付け（コミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得）結果により、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による第1回新株予約権の発行条件が以下の通り確定いたしました。

##### （第1回新株予約権）

決議年月日	2026年5月12日
新株予約権の数	1個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	2026年6月10日から2026年9月4日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、 当社の書面による事前承認を要するものとす る。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 . 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

- (1)本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個の行使請求により当社が当社普通株式を交付する数（以下「交付株式数」という。）は、以下の計算式に従って算定される株式数（単元未満株式については切り捨てる。）とする。

交付株式数 = ( )取得済株式数 - ( )平均株価取得株式数（0を下回る場合には、0株とする。）

( )「取得済株式数」は、2,644,800株。ただし、平均株価算定期間（下記( )に定義する。）中に調整事由等（下記(2)に定義する。）が発生した場合には、取得済株式数は、下記(2)に従って調整される。

( )「平均株価取得株式数」とは、以下の計算式に従った計算の結果得られる株式数（一株未満については切り捨てる。）とする。

$$\text{平均株価取得株式数} = \frac{\text{自己株式買付金額}}{\text{平均株価}}$$

「自己株式買付金額」は、9,999,988,800円。

「平均株価」とは、平均株価算定期間の各取引日においてBloomberg L.P.が提示する5233\_JT Equity AQRの画面（またはそれに代わる画面もしくはサービス）に表示する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の算術平均値（売買高加重平均価格（VWAP）が表示されない日は計算に含めない。）に99.634%を乗じて得られた金額（円位未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を切り捨てる。）とする。ただし、平均株価算定期間中に調整事由等が発生した場合には、当社は、下記(2)に従い、平均株価を調整するものとする。

「平均株価算定期間」とは、2026年5月14日から行使日の前日までの期間をいう。ただし、平均株価の算定において、以下の もしくは の期間における取引日または もしくは に定める取引日は平均株価算定期間に含めないものとする。

- ・当社が、野村証券株式会社（以下「野村証券」という。）または野村証券の親会社の関係会社との間で元引受契約を締結して実施する株式または新株予約権（新株予約権付社債を含む。）の募集または売出しにおける、当該募集または売出しに係る価格等の条件決定期間の初日から申込期日までの期間
- ・野村証券または野村証券の親会社の関係会社が公開買付代理人となる当社普通株式に対する公開買付けが実施される場合における、当該公開買付け実施が公表された日の翌取引日から公開買付け終了日までの期間
- ・東証の取引参加者による取引行為を一般的に混乱または害する事由（下記 に定める事由を除く。）であると野村証券が判断した事由が生じた取引日（なお、野村証券が本 に定める事由の発生を了知した場合、本新株予約権に係る新株予約権者は、実務上可能な限り速やかに、当社に対して、その旨を通知するものとする。）
- ・東証の取引日において、売買高加重平均価格（VWAP）が表示されなかった取引日

## (2)平均株価等の調整

( )平均株価算定期間中に調整事由が発生した場合、平均株価は、以下の規定に従って調整された、平均株価算定期間に属する各日の売買高加重平均価格（VWAP）の算術平均値（売買高加重平均価格（VWAP）が表示されない日は計算に含めない。）に99.634%を乗じて得られた金額（円位未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を切り捨てる。）とする。

平均株価算定期間中に調整事由が生じた場合、発生した調整事由に係る調整事由効力発生日（以下に定義する。）の前日以前の各日の当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）は、当該各日の売買高加重平均価格（VWAP）に、当該調整事由について調整割合計算式（以下に定義する。）に従って算出される調整割合を乗じた結果得られる金額（円位未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を切り捨てる。）に調整される。なお、平均株価算定期間中に複数の調整事由が生じた場合、当社は、発生したすべての調整事由について、発生した調整事由ごとに、関連する調整事由効力発生日の前日以前の各日の売買高加重平均価格（VWAP）に対して、上記の調整を行うものとし、ある日の売買高加重平均価格（VWAP）に対し複数回の調整が行われることがある。

「調整事由」とは、当社が当社普通株式の株式分割、株式併合もしくは無償割当てまたは当社普通株

式を対価もしくは対象とする取得請求権付種類株式、取得条項付種類株式もしくは新株予約権の無償割当てのいずれかを行った場合をいう。

「調整事由効力発生日」とは、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行った場合には、当社普通株式の株式分割または株式併合のための基準日（基準日を定めない場合は、効力発生日の前日とし、基準日または効力発生日の前日が取引日でない場合は、それらの直前の取引日とする。）の1取引日前の日をいい、また、当社が当社普通株式の無償割当てまたは当社普通株式を対価もしくは対象とする取得請求権付種類株式、取得条項付種類株式もしくは新株予約権の無償割当てを行った場合には、当該無償割当ての効力発生日の前日（効力発生日の前日が取引日でない場合は、その直前の取引日とする。）の1取引日前の日をいう。ただし、当社普通株式の無償割当てまたは当社普通株式を対価もしくは対象とする取得請求権付種類株式、取得条項付種類株式もしくは新株予約権の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日（基準日が取引日でない場合は、その直前の取引日とする。）の1取引日前の日とする。

「調整割合」は、発生した調整事由ごとに、以下の計算式（以下「調整割合計算式」という。）に従って計算される。なお、調整割合計算式の分母における交付普通株式数の加算は、株式併合の場合には、株式併合により減少した株式数を減ずるものとし、当社普通株式を対価もしくは対象とする取得請求権付種類株式、取得条項付種類株式もしくは新株予約権の無償割当ての場合には、取得または行使により交付される株式数を加算するものとして読み替えるものとする。

$$\text{調整割合} = \frac{\text{既発行普通株式数}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

ただし、既発行普通株式数および交付普通株式数ともに、当社が保有する当社普通株式数および当社に交付される当社普通株式数を除く。

- ( )平均株価算定期間中に調整事由が発生した場合、基準株価（（注）3に定義する。）は、当初の基準株価に対して、割当日の翌日以降行使日までに発生したすべての調整事由について、発生した調整事由ごとに、調整割合計算式に従って算出される調整割合を、順次すべて乗じた結果得られる金額（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に調整される。
- ( )平均株価算定期間中に調整事由が発生した場合、取得済株式数は、当初の取得済株式数に対して、割当日の翌日以降行使日までに発生したすべての調整事由について、発生した調整事由ごとに、調整割合計算式に従って算出される調整割合で、順次すべて除した結果得られる株式数（小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。）に調整される。
- ( )平均株価算定期間中に調整事由が発生した場合以外にも、次に掲げる場合（「調整事由」と併せて「調整事由等」という。）には、平均株価、基準株価および取得済株式数（以下「平均株価等」と総称する。）について必要な調整を行う。
  - ・調整事由に含まれない当社普通株式の発行または当社が保有する当社普通株式の処分（無償割当てによる場合を含む。）のために平均株価等の調整を必要とするとき。
  - ・資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために平均株価等の調整を必要とするとき。
  - ・その他当社既発行普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により平均株価等の調整を必要とするとき。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

### 3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 本新株予約権の行使を行わないことを決定した場合には、本新株予約権に係る新株予約権者はその旨を当社に速やかに通知するものとする。当該通知が行われた日以降、当該本新株予約権を行使することはできない。
- (3) 平均株価が3,781円（「基準株価」といい、平均株価算定期間中に調整事由が発生した場合、（注）1(2)の規定に従って調整される。）と同額または基準株価を下回る場合には、本新株予約権を行使することはできない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」という。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」という。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに再編当事会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 新たに交付される新株予約権の数  
1個とする。
- (2) 新たに交付される新株予約権の目的である株式の種類  
再編当事会社の普通株式とする。
- (3) 新たに交付される新株予約権の目的である株式の数の算定方法  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。
- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、同新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、1円とする。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使期間  
本新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金、新株予約権の取得条項の有無、新株予約権の行使の条件ならびに組織再編行為の場合の新株予約権の交付  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。
- (7) その他の条件については、再編当事会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月31日 (注)	5,155	121,985	-	86,174	-	42,215
2024年5月31日 (注)	3,794	118,192	-	86,174	-	42,215

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	66	45	818	359	69	29,427	30,787	-
所有株式数(単元)	40	351,442	34,167	89,395	503,002	141	198,639	1,176,826	508,978
所有株式数の割合(%)	0.00	29.86	2.90	7.60	42.74	0.01	16.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,349,762株は「個人その他」に63,497単元及び「単元未満株式の状況」に62株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	18,347	16.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	8,338	7.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,537	4.95
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,251	3.80
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	3,826	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	3,050	2.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	2,898	2.59
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	2,623	2.35
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1-4-5)	1,797	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,621	1.45
計	-	52,289	46.75

(注) 1. 2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社他4社より連名にて、2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門2-6-1	683	0.58
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国ロンドン市、EC4A 4AU、 シューレーン 25、プラムツリー・コート	7,196	6.09
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー	米国ニューヨーク州、10282、 ニューヨーク、ウエスト・ストリート200	0	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	米国ニューヨーク州、10282、 ニューヨーク、ウエスト・ストリート200	789	0.67
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル	英国ロンドン市、EC4A 4AU、 シューレーン 25、プラムツリー・コート	349	0.29
計	-	9,017	7.63

2. 2026年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社他2社より連名にて、2026年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	2,680	2.27
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、 バターノスター・スクエア5、ウォーリック・コート	4,902	4.15
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、21231、 ボルティモア、ポイント・ストリート1307	232	0.20
計	-	7,813	6.62

3. 2025年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドにて、2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2E 9DPロンドン、フローラル・ストリート27b、ザ・フローラル・ビルディング	9,416	7.97

4. 当社は、自己株式6,349,762株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,349,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 364,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,968,100	1,109,681	-
単元未満株式	普通株式 508,978	-	-
発行済株式総数	118,191,578	-	-
総株主の議決権	-	1,109,681	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都文京区小石川1-1-1	6,349,700	-	6,349,700	5.37
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1-1	13,400	-	13,400	0.01
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	168,600	-	168,600	0.14
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	8,000	-	8,000	0.01
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	4,400	-	4,400	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出 2-18-1	3,600	-	3,600	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	600	-	600	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	1,200	-	1,200	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	1,200	-	1,200	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4-15-4	2,600	-	2,600	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4-7	2,600	-	2,600	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3-28	101,800	-	101,800	0.09
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条 7-1-1-	100	-	100	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋 2-27-8	9,900	-	9,900	0.01
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	1,000	-	1,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市新中里 3-6-1	2,400	-	2,400	0.00
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1-18-2	-	43,400	43,400	0.04
計	-	6,671,100	43,400	6,714,500	5.68

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」、「他人名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が381株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行(東京都中央区晴海1-8-12)

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年5月12日)での決議状況 (取得期間2026年5月13日)	2,644,800	9,999,989
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,644,800	9,999,989
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,734	26,418
当期間における取得自己株式	1,059	2,405

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) (譲渡制限付株式報酬による自己株式処分) (従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ)	59 19,798 129,360	196 65,918 430,769		
保有自己株式数	6,349,762		8,995,621	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり100円（うち中間配当金50円）とする予定であります。

また、2024年5月に公表しました「26中期経営計画」におきましては、株主還元について、総還元性向33%以上を基本とし、安定配当の継続（1株当たりの年間配当金80円以上）及び機動的な自己株式の取得を行っていく方針としております。当社は、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2025年11月11日 取締役会決議	5,586	50.00
2026年6月26日 定時株主総会決議 （予定）	5,592	50.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

###### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置し、取締役及び役付執行役員の指名・報酬の決定に関する手続きの公平性・透明性・客観性の強化を図っております。
- ホ 提出日現在、取締役は代表取締役3名及び社外取締役3名を含めて9名、執行役員は取締役兼務者1名を含めて20名であります。
- ヘ 提出日現在、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ト 総務部リスク管理・コンプライアンス室、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- チ サステナビリティ経営委員会を設置し、事業活動の在り方をサステナビリティの観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- ヌ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ヲ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ワ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取り締めに報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

なお、機関ごとの構成員は提出日現在で次のとおりであります。

取締役会の構成員は、取締役会長 不死原正文(議長)、代表取締役社長 田浦良文、代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、取締役 松井功、同 小泉淑子(社外取締役)、同 振角秀行(社外取締役)、同 堤晋吾(社外取締役)であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

監査役会の構成員は、常勤監査役 苅野雅博(議長)、同 根本裕介、監査役 三谷和歌子(社外監査役)、同 青木俊人(社外監査役)であります。

指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 小泉淑子(社外取締役・委員長)、同 振角秀行(社外取締役)、同 堤晋吾(社外取締役)、取締役会長 不死原正文であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 田浦良文(議長)、代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、専務執行役員 伴政浩、常務執行役員 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治、同 河田克也であります。

サステナビリティ経営委員会の構成員は、取締役会長 不死原正文、代表取締役社長 田浦良文(委員長)、

代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、取締役 松井功、同 小泉淑子（社外取締役）、同 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、専務執行役員 伴政浩、常務執行役員 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治、同 河田克也であります。

当社は2026年6月26日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、取締役会、監査役会、指名報酬諮問委員会、経営会議、サステナビリティ経営委員会の議長、委員長、及び構成員は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

取締役会の構成員は、取締役会長 不死原正文（議長）、代表取締役社長 田浦良文、代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、同 伴政浩、取締役 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、同 三谷和歌子（社外取締役）、同 豊田祐子（社外取締役）であります。また、上記の構成員のほか、取締役会にはすべての監査役が出席いたします。

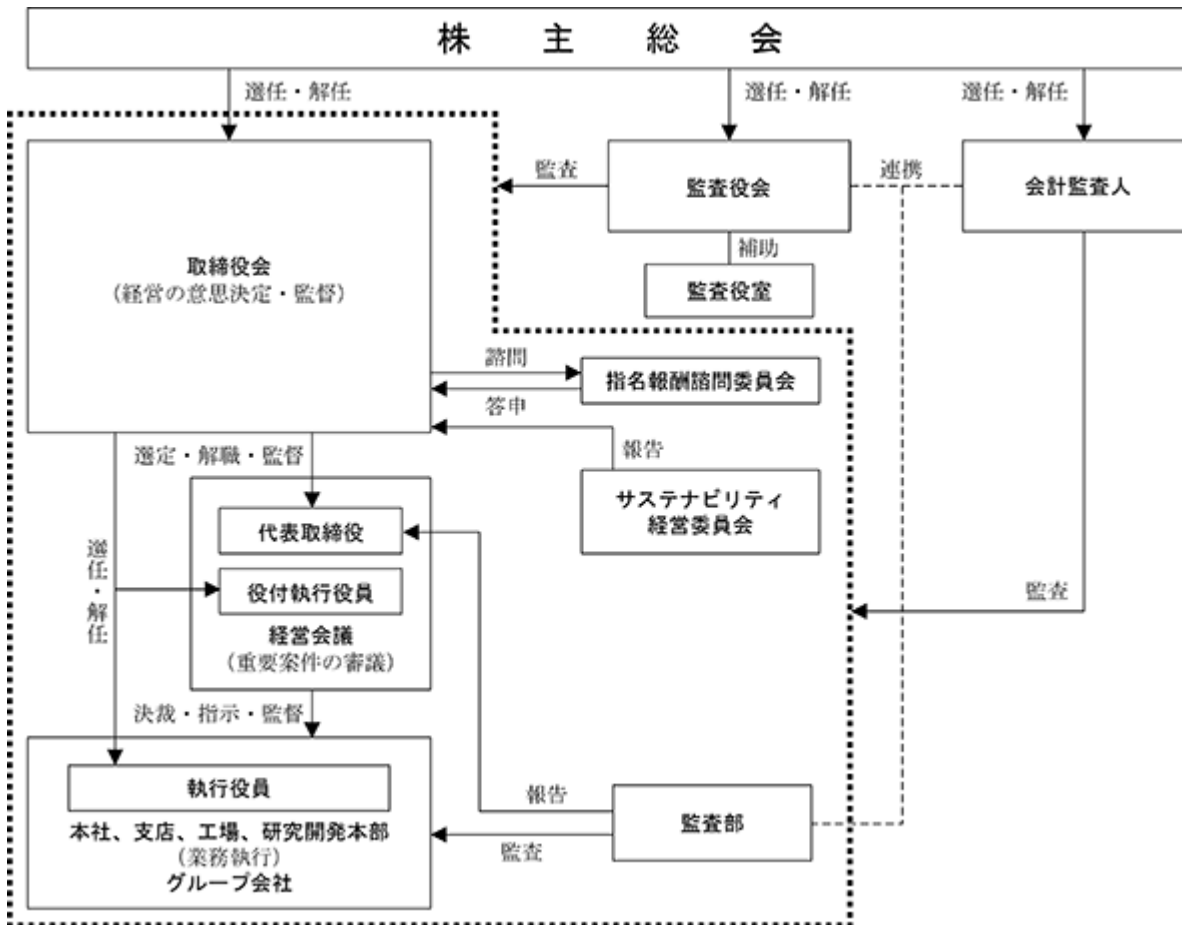
監査役会の構成員は、常勤監査役 根本裕介（議長）、同 松井功、監査役 青木俊人（社外監査役）、同 小林洋子（社外監査役）であります。

指名報酬諮問委員会の構成員は、取締役 振角秀行（社外取締役・委員長）、同 堤晋吾（社外取締役）、同 三谷和歌子（社外取締役）、同 豊田祐子（社外取締役）、取締役会長 不死原正文であります。

経営会議の構成員は、代表取締役社長 田浦良文（議長）、代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、同 伴政浩、常務執行役員 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治、同 河田克也であります。

サステナビリティ経営委員会の構成員は、取締役会長 不死原正文、代表取締役社長 田浦良文（委員長）、代表取締役副社長 朝倉秀明、同 深見慎二、取締役専務執行役員 吉良尚之、同 伴政浩、取締役 振角秀行（社外取締役）、同 堤晋吾（社外取締役）、同 三谷和歌子（社外取締役）、同 豊田祐子（社外取締役）、常務執行役員 高野博幸、同 平田賢一、同 原剛、同 村上豊、同 川辺孝治、同 河田克也であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「サステナビリティ経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(5) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、全ての取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる、会社役員としての業務遂行に起因する損害賠償請求によって生じる損害を、当該保険契約により填補することとしております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
不死原 正文	15回
田浦 良文	15回
朝倉 秀明	15回
深見 慎二	15回
吉良 尚之	12回
松井 功	15回
小泉 淑子	15回
振角 秀行	15回
堤 晋吾	15回

(注)取締役 吉良尚之氏の就任以降開催された取締役会は12回となっております。

上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会における具体的な検討内容として、法令で定められた事項、重要な業務執行に関する事項及び株主総会の決議により授権された事項等に関して意思決定を行っております。また、重要な業務の執行状況について報告を受けております。

(11) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名報酬諮問委員会を5回開催しております(指名1回、報酬4回)。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
小泉 淑子(委員長)	5回
振角 秀行	5回
堤 晋吾	5回
不死原 正文	5回

指名報酬諮問委員会における具体的な検討内容として、取締役会からの諮問に応じ、当社の取締役・役付執行役員の指名・報酬等に関する事項について審議し、取締役会に答申を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下の通りです。

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 当社入社 2007年4月 環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役会長(現任)	(注4)	24,559
代表取締役 社長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 2019年8月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 兼太平洋水泥(中国)投資有限公司董 事長 2020年6月 常務執行役員・海外事業本部長兼太平 洋水泥(中国)投資有限公司董事長 2022年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2023年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2024年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	23,866
代表取締役 副社長	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコー ポレーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2022年4月 専務執行役員 2022年6月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	16,532

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	深見 慎二	1960年7月28日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 海外事業本部企画部長 2018年4月 環境事業部長 2019年4月 執行役員・環境事業部長 2022年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2024年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2025年4月 取締役副社長・グローバル事業本部長 2026年4月 代表取締役副社長・グローバル事業本部長(現任)	(注4)	11,313
取締役 専務執行役員	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年4月 当社入社 2017年4月 関西四国支店長 2019年4月 執行役員・セメント事業本部営業部長 2023年4月 常務執行役員・セメント事業本部長・セメント事業本部営業部長 2024年4月 常務執行役員・セメント事業本部長 2025年4月 専務執行役員・セメント事業本部長 2025年6月 取締役専務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注4)	8,299
取締役	松井 功	1961年5月24日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 建材事業部長 2018年11月 建材事業部長兼事業企画管理部長 2019年4月 建材事業部長 2020年4月 執行役員・建材事業部長 2021年4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2022年4月 当社常務執行役員・海外事業本部副本部長・ギソンセメントコーポレーション社長 2023年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2024年6月 取締役専務執行役員 2026年4月 取締役(現任)	(注4)	9,878
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業)パートナー 2008年1月 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業カウンセラー 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)、DOWAホールディングス(株)社外取締役 2016年6月 住友ベークライト(株)社外監査役 2017年9月 日本工営(株)社外監査役 2023年7月 I D & Eホールディングス(株)社外取締役	(注4)	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	振角 秀行	1954年8月3日生	1977年4月 大蔵省入省 2004年7月 金融庁審議官 2010年7月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年6月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注4)	1,700
取締役	堤 晋吾	1958年9月11日生	1981年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 2017年6月 東ソー(株)取締役上席執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2020年6月 大洋塩ビ(株)取締役社長 2024年6月 当社取締役(現任)	(注4)	700
常勤監査役	荻野 雅博	1957年3月23日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 法務部長 2013年4月 執行役員・法務部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役常務執行役員 2019年4月 取締役専務執行役員 2022年4月 取締役 2022年6月 常勤監査役(現任)	(注5)	10,498
常勤監査役	根本 裕介	1963年12月31日生	1989年4月 当社入社 2019年4月 事業企画管理部長 2022年4月 執行役員・人事部長 2024年4月 常務執行役員 2025年4月 顧問・監査役室付 2025年6月 常勤監査役(現任)	(注6)	2,469
監査役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー 2018年2月 当社監査役(現任) 2023年4月 第一東京弁護士会副会長 2023年6月 生化学工業(株)社外監査役(現任) 2024年6月 (株)早稲田アカデミー社外取締役(現任) 2024年9月 ロデム総合法律事務所パートナー(現任)	(注6)	3,800
監査役	青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任 監査法人)パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)退職 2023年6月 当社監査役(現任)	(注7)	900
計					116,014

- (注) 1. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾は、社外取締役であります。
2. 監査役三谷和歌子及び青木俊人は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 取締役小泉淑子、振角秀行及び堤晋吾、監査役三谷和歌子及び青木俊人につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
猪野 茂	1962年1月4日生	1987年4月 国税庁入庁 2008年2月 米国公認会計士(デラウェア州) 2020年7月 札幌国税局長 2021年7月 同庁退官 2021年9月 税理士登録、辻・本郷税理士法人特別顧問(現任) 2021年12月 辻・本郷ITコンサルティング㈱取締役 2024年4月 亜細亜大学法学部教授(現任) 2024年12月 辻・本郷ITコンサルティング㈱特別顧問(現任)	

ｂ．2026年6月26日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」及び「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。  
 なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職名等）も含めて記載しております。

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	不死原 正文	1954年5月18日生	1978年4月 当社入社 2007年4月 環境事業カンパニー 事業推進部長 2009年5月 環境事業カンパニー営業部長 2010年10月 環境事業部長 2012年4月 執行役員・環境事業部長 2015年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 2017年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長 2018年4月 代表取締役社長 2024年4月 取締役会長（現任）	(注4)	24,559
代表取締役 社長	田浦 良文	1960年3月4日生	1983年4月 当社入社 2013年4月 海外事業本部営業部長 2017年4月 執行役員・海外事業本部営業部長 2019年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 2019年8月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 兼太平洋水泥（中国）投資有限公司董 事長 2020年6月 常務執行役員・海外事業本部長兼太平 洋水泥（中国）投資有限公司董事長 2022年4月 常務執行役員・海外事業本部長 2023年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2023年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2024年4月 代表取締役社長（現任）	(注4)	23,866
代表取締役 副社長	朝倉 秀明	1959年11月20日生	1982年4月 当社入社 2011年4月 ギソンセメントコーポレーション社長 2016年4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポ レーション社長 2018年4月 当社執行役員・セメント事業本部営業 部長 2019年4月 常務執行役員 2019年6月 取締役常務執行役員 2020年6月 常務執行役員 2022年4月 専務執行役員 2022年6月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役副社長（現任）	(注4)	16,532

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	深見 慎二	1960年7月28日生	1986年4月 当社入社 2015年4月 海外事業本部企画部長 2018年4月 環境事業部長 2019年4月 執行役員・環境事業部長 2022年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員・海外事業本部長 2024年6月 取締役専務執行役員・海外事業本部長 2025年4月 取締役副社長・グローバル事業本部長 2026年4月 代表取締役副社長・グローバル事業本部長(現任)	(注4)	11,313
取締役 専務執行役員	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年4月 当社入社 2017年4月 関西四国支店長 2019年4月 執行役員・セメント事業本部営業部長 2023年4月 常務執行役員・セメント事業本部長・セメント事業本部営業部長 2024年4月 常務執行役員・セメント事業本部長 2025年4月 専務執行役員・セメント事業本部長 2025年6月 取締役専務執行役員・セメント事業本部長(現任)	(注4)	8,299
取締役 専務執行役員	伴 政浩	1962年7月9日生	1986年4月 当社入社 2019年4月 経理部長 2022年4月 執行役員・経理部長 2023年4月 常務執行役員 2026年4月 専務執行役員 2026年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	5,800
取締役	振角 秀行	1954年8月3日生	1977年4月 大蔵省入省 2004年7月 金融庁審議官 2010年7月 財務省財務総合政策研究所長 2013年12月 同省退官 2014年6月 一般社団法人信託協会専務理事 2021年6月 当社取締役(現任)	(注4)	1,700
取締役	堤 晋吾	1958年9月11日生	1981年4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 2017年6月 東ソー(株)取締役上席執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2020年6月 大洋塩ビ(株)取締役社長 2024年6月 当社取締役(現任)	(注4)	700
取締役	三谷 和歌子 (戸籍上の氏名 は赤松和歌子)	1974年1月4日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2001年7月 田辺総合法律事務所入所 2012年4月 同事務所パートナー 2018年2月 当社監査役 2023年4月 第一東京弁護士会副会長 2023年6月 生化学工業(株)社外監査役(現任) 2024年6月 (株)早稲田アカデミー社外取締役(現任) 2024年9月 ロテム総合法律事務所パートナー(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注4)	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	豊田 祐子	1970年8月21日生	2000年10月 弁護士登録 西村総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業） 2002年6月 法務省民事局付 2006年4月 西村ときわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業） 2011年4月 野村ホールディングス㈱グループ法務部次長 2014年12月 パークレイズ証券㈱コンプライアンス部コントロールルーム室長 2015年9月 シティユーワ法律事務所スペシャル・カウンセラー 2023年1月 同事務所パートナー（現任） 2023年3月 住友林業㈱社外取締役（現任） 2026年6月 当社取締役（現任）	(注4)	
常勤監査役	根本 裕介	1963年12月31日生	1989年4月 当社入社 2019年4月 事業企画管理部長 2022年4月 執行役員・人事部長 2024年4月 常務執行役員 2025年4月 顧問・監査役室付 2025年6月 常勤監査役（現任）	(注5)	2,469
常勤監査役	松井 功	1961年5月24日生	1985年4月 当社入社 2015年4月 建材事業部長 2018年11月 建材事業部長兼事業企画管理部長 2019年4月 建材事業部長 2020年4月 執行役員・建材事業部長 2021年4月 当社執行役員・ギソンセメントコーポレーション社長 2022年4月 当社常務執行役員・海外事業本部副本部長・ギソンセメントコーポレーション社長 2023年4月 常務執行役員 2024年4月 専務執行役員 2024年6月 取締役専務執行役員 2026年4月 取締役 2026年6月 常勤監査役（現任）	(注6)	9,878
監査役	青木 俊人	1954年4月7日生	1983年10月 監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）入所 1987年8月 公認会計士登録 1999年7月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）パートナー 2014年8月 新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）退職 2023年6月 当社監査役（現任）	(注7)	900
監査役	小林 洋子	1955年5月24日生	1978年4月 日本電信電話公社（現NTT㈱） 2008年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（現NTTドコモビジネス㈱） 取締役法人事業本部チャンネル営業本部長 2010年6月 エヌ・ティ・ティ・コム チェオ㈱（現NTTドコモビジネスチェオ㈱） 代表取締役社長 2014年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（現NTTドコモビジネス㈱） 常勤監査役 2018年6月 同社監査役 三菱UFJ信託銀行㈱社外取締役監査等委員 2020年6月 ㈱大林組社外取締役 2024年6月 ㈱西武ホールディングス社外取締役（現任） 2026年6月 当社監査役（現任）	(注6)	
計					109,816

- (注) 1. 取締役振角秀行、堤晋吾、三谷和歌子及び豊田祐子は、社外取締役であります。
2. 監査役青木俊人及び小林洋子は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、2004年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 取締役振角秀行、堤晋吾、三谷和歌子及び豊田祐子、監査役青木俊人及び小林洋子につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
猪野 茂	1962年1月4日生	1987年4月 国税庁入庁 2008年2月 米国公認会計士(デラウェア州) 2020年7月 札幌国税局長 2021年7月 同庁退官 2021年9月 税理士登録、辻・本郷税理士法人特別顧問(現任) 2021年12月 辻・本郷ITコンサルティング㈱取締役 2024年4月 亜細亜大学法学部教授(現任) 2024年12月 辻・本郷ITコンサルティング㈱特別顧問(現任)	

## 社外役員の状況

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在は取締役9名のうち社外取締役を3名、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しており、2026年6月26日開催予定の株主総会の議案（決議事項）「取締役10名選任の件」及び「監査役2名選任の件」が承認可決されますと、取締役10名のうち社外取締役を4名、監査役4名のうち社外監査役を2名選任予定としておりますが、社外取締役及び社外監査役は当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役は当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

### 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
  - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
  - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
  - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
  - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
  - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
  - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
  - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
  - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
  - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
  - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
  - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
  - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
  - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
  - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
  - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びサステナビリティ経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うなど、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせることとしております。

また社外取締役と社外監査役との間で「社外役員会合」を開催し、情報・意見交換を行っています。

社外取締役小泉淑子氏は、シティニューワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがあります。同事務所と当社との間で顧問契約は締結しておりません。なお、小泉淑子氏は当社株式を1,500株保有しております。

社外取締役振角秀行氏は当社株式を1,700株保有しております。

社外取締役堤晋吾氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の取締役常務執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である中野幸正氏が就任しております。なお、堤晋吾氏は当社株式を700株保有しております。

社外監査役であり、2026年6月26日開催予定の株主総会において社外取締役に選任予定の三谷和歌子氏は、ロデム総合法律事務所のパートナーを務めておりますが、同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、三谷和歌子氏は当社株式を3,800株保有しております。

社外監査役青木俊人氏は当社株式を900株保有しております。

2026年6月26日開催予定の株主総会において社外取締役に選任予定の豊田祐子氏は、シティユーワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがあります。同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

### (3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

#### 1) 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査については、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

常勤監査役苅野雅博、根本裕介の両氏は当社内の経営管理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役青木俊人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社は2026年6月26日開催予定の株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、監査役会は引き続き4名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成されることとなります。

#### 2) 監査役及び監査役会の活動状況

##### a. 監査役会

当事業年度において当社は監査役会を11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
苅野 雅博	11回中11回
根本 裕介	7回中7回
三谷 和歌子	11回中11回
青木 俊人	11回中11回

（注）監査役根本裕介氏の就任以降開催された監査役会は7回となっております。

監査役会における具体的な検討内容として、監査方針及び監査実施要領並びに事業所監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、株主総会議案及び参考書類の調査、会計監査人の選任及び監査報酬、会計監査人の監査計画及び監査結果の相当性、監査報告書の作成等に関して審議いたしました。

また、定期的に監査役連絡会（原則週1回、当事業年度22回）を開催し、各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

##### b. 往査

監査計画に基づき社内13事業所、子会社20社に対する往査を実施し、監査方針に定めた重要監査項目（重点経営課題、内部統制システム、安全保安衛生）について事業所、子会社の状況を確認し、必要に応じ提言を行いました。

##### c. 取締役等との懇談

監査役全員による代表取締役との懇談を年2回開催し、監査計画や監査結果の報告、監査所見に基づく提言を行っております。また、常勤監査役による各担当役員との懇談を年1回実施し、前年度の監査結果などを受け幅

広く意見交換を行い必要に応じた提言を行っております。

d. グループ会社監査役との連携

主要な子会社の監査役との連絡会を開催し、意見交換及び情報共有を図っております。

e. 社外監査役の活動

社外監査役については、常勤監査役との役割分担に基づき、上述の監査手続を実施するほか、適宜往査に同行しております。また取締役会並びに代表取締役、会計監査人及び監査部との会合においても適宜意見を述べております。

f. 監査活動の振り返り

監査役会の監査活動については、監査役連絡会において資料に基づき前年度の監査活動の振り返りを実施し、気づきや改善点を次年度の監査計画に反映させることで実効性向上に努めています。

3). 会計監査人、内部監査部門との連携状況

a. 会計監査人との連携状況

会計監査人から監査計画、監査方法及び結果の報告、説明を受けるとともに、KAM（監査上の主要な検討事項）について数回にわたり協議するなど、それぞれが得た相互に有用な情報の交換を行い、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて定期的に意見交換をしております。

b. 内部監査部門との連携状況

内部監査部門（監査部）とは、定期的に連絡会（原則月1回）を開催し、また必要に応じて会合を開き、意見交換をしております。内部監査の計画及びその実施状況について逐一報告を受け、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求めています。

c. 三様監査の連携状況

監査役、会計監査人、監査部が一堂に会する三様監査連絡会を定期的（年2回）に開催し、三者の連携を深めそれぞれの監査で得た情報の共有や意見交換により監査の効率化を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査については、21名からなる監査部を設置し、内部監査士の資格を有する人材を配置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長をはじめ取締役及び監査役に監査結果を報告し、内部監査の実効性をより高めています。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部と監査役及び会計監査人は、定期的に、また必要に応じて内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

b. 継続監査期間

12年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 服部将一、櫻田寛子、栗原真郷

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他57名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人の監査体制、独立性、品質管理、監査報酬の水準等を総合的に勘案し、会計監査人を選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると判断される場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合においては、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

また、当社の監査業務に重大な支障が発生した場合などには、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的とすることといたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で定めた会計監査人の選定・評価基準に基づき、会計監査人を総合的に評価いたしました。その結果、解任又は不再任の決定には当たらないと判断いたしました。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	142		156	
連結子会社	141	1	142	1
計	282	1	298	1

当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬5百万円を支払っています。

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、事業に関する保証業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		26		17
連結子会社	7	0	199	
計	7	26	199	17

(非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する保証業務等であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等と同一のネットワークに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、情報開示に関する保証業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントU.S.A.(株)及びカルポルトランド(株)はErnst & Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

##### 1．報酬決定方針

###### a．取締役報酬

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当社は取締役の報酬決定にあたり、経営責任の明確化、業績向上への意識徹底、株主利益との連動性を図るとともに、グループの長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与え、株主との一層の価値共有を推進いたします。取締役の報酬決定プロセスの概要は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を過半数として構成され委員長を社外取締役とする指名報酬諮問委員会を設置し、公平性・透明性・客観性強化の観点から、同委員会による審議・取締役会への答申を経て、取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行うものです。

当社取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、以下のとおり固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬で構成されており、社外取締役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

- ・固定報酬及び株式報酬の額は、役位に応じて設定されております。
- ・業績連動報酬の額は、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に1%を乗じた額（上限4億円）に役位別係数を乗じて得た額としております。これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、業績連動報酬の額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき30円に満たない場合は、原則として業績連動報酬を支給いたしません。
- ・株式報酬は役位に応じて毎年譲渡制限付株式を交付し、譲渡制限解除日は原則として取締役退任時としております。
- ・報酬額における固定報酬と株式報酬、及び業績連動報酬の構成比は、親会社株主に帰属する当期純利益に応じ、固定報酬は概ね90%から45%、株式報酬は概ね10%から15%、業績連動報酬は0%から概ね40%としております。2025年度の業績連動報酬の総報酬額に占める割合は45%であります。
- ・業績連動報酬の指標として親会社株主に帰属する当期純利益を採用した理由は、株主利益との連動性を図ることを目的とすることによるものであります。なお、2025年度の業績連動報酬の算定基礎となる2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益の実績値は574億円であります。

以上から、当社取締役会は、2025年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

###### b．監査役報酬

当社監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されており、監査役各々の報酬額は監査役の協議により決定しております。

##### 2．株主総会における役員報酬の決議に関する事項

株主総会における取締役報酬の決議日は2021年6月29日、当該株主総会后における取締役の人数は9名（うち社外取締役3名）であります。監査役報酬の決議日は2000年6月29日、当該株主総会后における監査役の人数は4名であります。株主総会における取締役報酬の決議内容は年額12億円（うち社外取締役1億円）以内、また当該報酬枠の枠内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬として年額2億円（年20万株）以内であります。監査役報酬の決議内容は月額1,300万円以内であります。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役各々の報酬額は業務全般を統括する代表取締役による決定が適切であることから、当社は2025年6月開催の社外取締役を含む取締役会において、株主総会の決議及び当社規程による相当額の範囲内で、2025年度の取締役個々の報酬額の決定を代表取締役社長 田浦良文氏及び代表取締役副社長（社長補佐、カーボンニュートラル統括、経営企画部・サステナビリティ推進部担当）朝倉秀明氏の合議へ一任する旨を決議しております。

4. 取締役会・指名報酬諮問委員会の活動内容

2025年度の取締役の報酬等の決定過程における活動として、2025年6月の指名報酬諮問委員会による審議・取締役会への答申を経て、2025年6月の取締役会において同委員会の答申結果を最大限尊重し、株主総会の決議及び当社規定による相当額の範囲内で代表取締役の合議へ一任する決議を行っております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	597	284	266	47	7
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	-	-	3
社外役員	67	67	-	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
不死原文	取締役	提出会社	122	58	55	9
田浦良文	取締役	提出会社	136	65	61	10

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との営業上の安定的・長期的な取引関係の維持・強化の観点より、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、個別の政策保有株式について、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかの観点を踏まえ、中長期的な経済合理性や将来の見通し等を検証の上、毎年、その保有の必要性を確認しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	184	5,858
非上場株式以外の株式	23	38,863

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	5	42	事業機会の創出のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	72
非上場株式以外の株式	1	112

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東亜建設工業(株)	4,274,372	4,274,372	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	13,015	5,544		
(株)ベルテクスコーポレーション	4,875,516	2,437,758	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	9,634	4,451		
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	2,507,000	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有 (注)4
	3,470	2,306		
日本ヒューム(株)	2,040,726	1,020,363	当社製品の顧客であり、政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有しております。	有
	2,196	2,042		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イーレックス㈱	2,190,000	2,190,000	関係会社の共同出資先であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	2,118	1,763		
クワザワホールディングス㈱	2,700,810	2,700,810	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	1,548	1,539		
三井不動産㈱	697,950	697,950	不動産業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	1,155	929		
旭コンクリート工業㈱	1,207,500	1,207,500	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	1,111	753		
㈱群馬銀行	459,317	459,317	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	947	566		
ヨシコン㈱	320,000	320,000	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	764	521		
電源開発㈱	174,000	174,000	石炭灰に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	754	441		
美濃窯業㈱	510,666	510,666	製品の仕入取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	604	428		
日本コンクリート工業㈱	1,500,000	1,500,000	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	471	513		
㈱トーヨーアサノ	171,311	171,311	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	390	362		
三井住友トラストグループ㈱	26,986	49,304	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	132	183		
㈱ノザワ	105,000	105,000	当社製品の顧客であり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	129	89		
中部電力㈱	32,062	32,062	石炭灰に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	83	52		
カメイ㈱	24,200	24,200	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	79	48		
㈱百五銀行	50,000	50,000	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	75	37		
東洋埠頭㈱	30,760	30,760	当社子会社と物流業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	無
	59	40		
小野建㈱	40,100	40,100	セメントの販売取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有
	56	61		
㈱四国銀行	20,000	20,000	金融取引があり、政策投資（取引金融機関との取引関係の維持・円滑化を目的）として保有しております。	有
	45	24		
鈴与シンワート㈱	10,000	10,000	物流業務に関する取引があり、政策投資（営業上の取引関係の維持・強化を目的）として保有しております。	有 (注) 4
	29	25		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,269,060	1,269,060	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	7,725	5,141		
東ソー(株)	2,810,659	2,810,659	議決権行使の指図権。 セメント受託販売契約を締結しております。	有
	6,502	5,772		
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	1,338,000	1,338,000	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注) 4
	5,395	4,315		
日本ヒューム(株)	4,800,000	2,400,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	5,165	4,802		
(株)百十四銀行	2,380,800	595,200	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有
	4,973	2,068		
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,843,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	4,435	3,238		
ピーエス・コンストラクション(株)	1,382,200	1,382,200	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	3,725	2,035		
丸紅(株)	500,000	500,000	議決権行使の指図権。 石炭等の仕入取引があります。	無
	2,809	1,190		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	423,900	423,900	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	2,122	1,609		
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	1,198,000	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	1,350	882		
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	276,104	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	無
	1,257	1,111		
S M P ホールディングス(株)	207,879	207,879	議決権行使の指図権。 代理店を通じ保険取引があります。	有 (注) 4
	1,250	940		
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	3,634,500	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	1,141	1,243		
三井不動産(株)	599,226	599,226	議決権行使の指図権。 不動産業務に関する取引があります。	有
	992	797		
旭コンクリート工業(株)	700,000	700,000	議決権行使の指図権。 当社製品の顧客であります。	有
	644	437		
九州電力(株)	284,703	284,703	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	515	372		
三井住友トラストグループ(株)	102,444	102,444	議決権行使の指図権。 金融取引があります。	有 (注) 4
	502	381		
北海道電力(株)	259,768	259,768	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	274	198		
四国電力(株)	133,531	133,531	議決権行使の指図権。 石炭灰に関する取引があります。	無
	233	155		

(注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別の銘柄毎に保有目的や経済合理性等を総合的に勘案し、検証しております。
- 当該発行会社の子会社が当社株式を保有しております。  
保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社は、経営方針および事業戦略の遂行を支える基盤として、人材を成長の原動力であり競争力の源泉である「資本」と位置づけ、一人ひとりが互いの個性や価値観を尊重しあって、その能力を最大限に発揮できる環境づくりを人的資本戦略（人材戦略）に関する基本方針としています。

なお、従業員の給与等については、職務内容、役割、能力および成績等を踏まえ、賃金規程および賞与規程に基づき適切に決定しております。当社の賃金は、本人給および職能資格給等の基本賃金に加え、役職手当等の諸手当により構成されており、職務および役割並びに勤務の実態等に応じた体系としております。また、賞与については、一定の最低保証を前提としつつ会社業績を反映する仕組みとするとともに、個別の支給額においては、基本賃金に基づく部分と成績等を反映する部分を組み合わせることにより、従業員の貢献度を踏まえた支給としております。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,104 ( 735)
資源	1,087 ( 53)
環境事業	312 ( 6)
建材・建築土木	766 ( 0)
その他	2,045 ( 207)
全社(共通)	312 ( 22)
合計	12,626 ( 1,023)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
1,783	39.6	16.8	8,456,736	10.7

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,299
資源	85
環境事業	78
その他	9
全社(共通)	312
合計	1,783

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(521名)を含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異、提出会社の従業員の前年給与の対前年比増減率  
 提出会社

当事業年度					
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)(注3)			平均給与の 対前年比増減率
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
3.7	81	71.6	71.6	61.9	10.7
平均年齢	男性	43.2歳	41.4歳	61.4歳	-
	女性	38.0歳	36.3歳	61.6歳	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 同年齢のエリア限定職またはエリア非限定職において性別による賃金差異はなく、発生している賃金差異は管理職に占める男女比が異なることを主な要因としているものであります。

## 連結子会社

名称	当事業年度					
	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注1)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
パンフィックシステム(株)	6.6	87.5	- (注2)	83.5	82.9	87.6
太平洋陸送(株)	0.0	50.0	- (注2)	65.0	73.0	52.0
小野田ケミコ(株)	3.4	50.0	- (注2)	75.2	75.2	54.1
太平洋マテリアル(株)	1.3	50.0	- (注2)	71.1	71.1	74.1
クリオン(株)	2.7	50.0	- (注2)	76.2	78.5	109.7
(株)太平洋コンサルタント	22.9	100.0	- (注2)	79.7	82.5	64.3
三岐通運(株)	0.0	80.0	- (注2)	55.5	68.7	207.6
(株)デイ・シイ	3.4	100.0	- (注2)	74.8	76.4	68.5
小野田化学工業(株)	2.4	66.7	- (注2)	74.6	78.0	44.5
(株)システムベース	18.2	0.0	- (注2)	78.5	84.6	66.6
三井埠頭(株)	4.2	0.0	- (注2)	80.1	84.2	53.6
明星セメント(株)	0.0	0.0	- (注2)	80.9	81.7	- (注2)
ティーシートレーディング(株)	17.8	0.0	- (注2)	77.1	76.2	80.8
有隣興業(株)	5.3	100.0	- (注2)	80.8	93.4	48.4
太平洋プレコン工業(株)	11.4	34.0	- (注2)	84.0	73.8	97.0
大分太平洋鉱業(株)	0.0	50.0	- (注2)	98.2	98.2	- (注2)
太平洋エンジニアリング(株)	0.0	0.0	- (注2)	63.0	64.0	64.0
秩父太平洋セメント(株)	0.0	66.7	- (注2)	93.4	100.5	53.7
敦賀セメント(株)	7.5	50.0	- (注2)	72.0	73.0	43.0
(株)セサミ	44.4	100.0	- (注2)	78.4	86.4	70.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. パート・有期労働者の該当者がいないものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	注3 74,987	注3 63,719
受取手形、売掛金及び契約資産	注6 148,457	注6 147,951
電子記録債権	32,087	38,521
商品及び製品	54,373	59,353
仕掛品	1,522	1,696
原材料及び貯蔵品	71,950	76,188
短期貸付金	2,191	2,045
その他	20,278	23,247
貸倒引当金	115	121
流動資産合計	405,731	412,601
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	567,253	565,879
減価償却累計額	394,395	393,791
建物及び構築物（純額）	注3 172,858	注3 172,088
機械装置及び運搬具	1,170,496	1,183,345
減価償却累計額	917,514	922,485
機械装置及び運搬具（純額）	注3 252,982	注3 260,860
土地	注3 163,531	注3 164,938
リース資産	27,411	27,140
減価償却累計額	13,598	13,796
リース資産（純額）	13,813	13,343
建設仮勘定	41,988	51,676
その他	153,913	148,732
減価償却累計額	60,383	62,480
その他（純額）	注3 93,531	注3 86,252
有形固定資産合計	738,702	749,158
<b>無形固定資産</b>		
のれん	64	81
その他	注3 46,951	注3 43,435
無形固定資産合計	47,015	43,516
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	注1,注3 135,374	注1,注3 158,763
長期貸付金	2,462	2,021
退職給付に係る資産	49,389	69,838
繰延税金資産	10,442	7,839
その他	注3 35,731	注3 36,228
貸倒引当金	1,150	901
投資その他の資産合計	232,248	273,787
固定資産合計	1,017,965	1,066,461
資産合計	1,423,695	1,479,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	注3 73,647	注3 73,662
電子記録債務	16,284	17,372
短期借入金	注3 156,488	注3 158,500
コマーシャル・ペーパー	5,000	26,000
1年内償還予定の社債	15,000	12,700
未払法人税等	6,344	5,822
賞与引当金	7,302	7,828
製品補償引当金	741	991
その他の引当金	168	305
その他	注6 107,380	注6 113,722
<b>流動負債合計</b>	<b>388,354</b>	<b>416,902</b>
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	42,300
長期借入金	注3 158,200	注3 150,267
繰延税金負債	24,686	41,549
退職給付に係る負債	23,008	22,546
役員退職慰労引当金	536	486
特別修繕引当金	292	354
製品補償引当金	2,728	2,121
その他の引当金	360	360
リース債務	21,146	17,692
資産除去債務	14,453	14,447
その他	58,808	57,798
<b>固定負債合計</b>	<b>359,217</b>	<b>349,922</b>
<b>負債合計</b>	<b>747,571</b>	<b>766,824</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	49,493
利益剰余金	417,460	432,913
自己株式	22,131	21,516
<b>株主資本合計</b>	<b>531,791</b>	<b>547,064</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,879	36,819
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	注4 3,509	注4 3,419
為替換算調整勘定	64,316	60,122
退職給付に係る調整累計額	23,174	33,145
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>109,879</b>	<b>133,505</b>
非支配株主持分	34,455	31,668
<b>純資産合計</b>	<b>676,124</b>	<b>712,237</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,423,695</b>	<b>1,479,061</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	896,295	898,441
売上原価	注1,注6 679,205	注1,注6 675,177
売上総利益	217,089	223,264
販売費及び一般管理費	注2,注6 139,340	注2,注6 148,644
営業利益	77,750	74,620
営業外収益		
受取利息	1,767	1,179
受取配当金	2,216	2,590
不動産賃貸料	102	112
持分法による投資利益	-	1,923
為替差益	734	1,425
その他	2,117	4,420
営業外収益合計	6,936	11,649
営業外費用		
支払利息	4,302	6,010
持分法による投資損失	684	-
その他	4,326	5,171
営業外費用合計	9,312	11,182
経常利益	75,374	75,087
特別利益		
持分変動利益	-	362
固定資産処分益	注3 3,311	注4 1,223
投資有価証券売却益	1,968	424
債務消滅益	注8 4,551	-
受取保険金	1,447	-
その他	197	202
特別利益合計	11,473	2,211
特別損失		
固定資産処分損	注5 5,134	注5 6,113
退職給付費用	注9 2,729	-
投資有価証券売却損	22	495
投資有価証券評価損	14	33
減損損失	注7 3,840	注7 25,328
その他	487	803
特別損失合計	12,225	32,771
税金等調整前当期純利益	74,621	44,527
法人税、住民税及び事業税	17,607	14,188
法人税等調整額	1,798	3,444
法人税等合計	15,809	17,633
当期純利益	58,812	26,894
非支配株主に帰属する当期純利益	1,384	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	57,428	25,401

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	58,812	26,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	15,997
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	30,996	4,335
退職給付に係る調整額	10,800	9,694
持分法適用会社に対する持分相当額	2,392	1,668
その他の包括利益合計	注1 45,442	注1 23,024
包括利益	104,255	49,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,653	49,117
非支配株主に係る包括利益	2,602	801

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,052	379,126	17,942	497,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		236			236
剰余金の配当			8,677		8,677
親会社株主に帰属する当期純利益			57,428		57,428
土地再評価差額金の取崩			346		346
自己株式の取得				15,023	15,023
自己株式の処分		22		49	71
自己株式の消却		10,785		10,785	
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,763	10,763		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		236	38,334	4,189	34,382
当期末残高	86,174	50,288	417,460	22,131	531,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,476	20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								236
剰余金の配当								8,677
親会社株主に帰属する当期純利益								57,428
土地再評価差額金の取崩								346
自己株式の取得								15,023
自己株式の処分								71
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404	20	188	32,086	10,756	44,077	1,281	45,358
当期変動額合計	1,404	20	188	32,086	10,756	44,077	1,281	79,739
当期末残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,288	417,460	22,131	531,791
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		907			907
剰余金の配当			10,039		10,039
親会社株主に帰属する当期純利益			25,401		25,401
土地再評価差額金の取崩			90		90
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		113		647	759
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		795	15,453	615	15,273
当期末残高	86,174	49,493	432,913	21,516	547,064

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								907
剰余金の配当								10,039
親会社株主に帰属する当期純利益								25,401
土地再評価差額金の取崩								90
自己株式の取得								31
自己株式の処分								759
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,939	0	90	4,194	9,970	23,626	2,786	20,839
当期変動額合計	17,939	0	90	4,194	9,970	23,626	2,786	36,113
当期末残高	36,819	1	3,419	60,122	33,145	133,505	31,668	712,237

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,621	44,527
減価償却費	60,876	70,518
のれん償却額	40	32
持分法による投資損益(は益)	684	1,923
持分変動損益(は益)	-	362
投資有価証券評価損益(は益)	14	33
退職給付に係る資産負債の増減額	532	2,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	49
賞与引当金の増減額(は減少)	799	526
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	58
事業撤退損失引当金の増減(は減少)	398	-
その他の引当金の増減額(は減少)	567	158
受取利息及び受取配当金	3,983	3,769
支払利息	4,302	6,010
投資有価証券売却損益(は益)	1,946	71
固定資産処分損益(は益)	1,823	4,890
減損損失	3,840	25,328
債務消滅益	4,551	-
売上債権の増減額(は増加)	29,709	6,440
棚卸資産の増減額(は増加)	126	9,333
仕入債務の増減額(は減少)	24,054	1,846
その他	7,605	560
小計	134,111	129,746
利息及び配当金の受取額	4,910	4,766
利息の支払額	4,308	5,637
法人税等の支払額	16,840	14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,874	114,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	254	399
固定資産の取得による支出	83,953	100,979
固定資産の売却による収入	4,662	1,727
その他償却資産の取得による支出	614	325
その他償却資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	1,251	500
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,561	3,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,901	795
貸付けによる支出	1,465	2,206
貸付金の回収による収入	699	1,598
事業譲受による支出	注2 24,677	-
その他	339	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,528	98,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,516	902
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	5,000	20,732
長期借入れによる収入	62,458	59,586
長期借入金の返済による支出	58,770	64,201
社債の償還による支出	-	15,000
自己株式の取得による支出	15,177	27
配当金の支払額	8,677	10,039
非支配株主への配当金の支払額	670	902
その他	14,290	16,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,611	26,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,457	212
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,808	11,413
現金及び現金同等物の期首残高	71,147	65,339
現金及び現金同等物の期末残高	注1 65,339	注1 53,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 128社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

江南小野田水泥有限公司は持分譲渡により、連結の範囲から除外しております。

(ロ)非連結子会社の数 69社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール㈱、太平洋サービス㈱であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は  
何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール㈱であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 36社

主要な会社は、奥多摩工業㈱、㈱エーアンドエーマテリアル、㈱富士ピー・エス、屋久島電工㈱、秩父鉄道㈱、  
東海運㈱、ソルシバングンインドネシア㈱であります。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(太平洋サービス㈱他63社)及び関連会社(セメントターミナル㈱他66社)は  
各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法適用  
の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を  
使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.㈱、ギソンセメントコーポレーション、グレイシャーノース  
ウエスト㈱、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド㈱、タイハイヨウセメントフィリピンズ㈱、コロ  
ネットインダストリーズ㈱他27社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財  
務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりま  
す。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

###### 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

###### 定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)と米国会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」(以下、ASC第842号という。)を適用しております。IFRS第16号とASC第842号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、(リース取引関係)において、IFRS第16号とASC第842号に基づくリース取引はファイナンス・リース取引の分類としております。

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

#### 製品補償引当金

連結子会社の一部は製品の不具合対策に要する支出に備えて、将来の支出見積額に基づいて計上しております。

### (二)退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

### (ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「セメント事業」、「資源事業」、「環境事業」並びに「建材・建築土木事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及び役務の提供を行っております。

物品販売については、物品の検収時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の検収時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の国内取引においては、物品の出荷時から顧客が当該物品に対する支配を獲得するまでの期間が通常の間である場合は出荷時点で収益を認識しております。

サービスの提供については、契約内容に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。主にセメント及び生コンクリート製品等の国内における仕入販売取引について、当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

また、収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引き、割戻し、販売奨励金・リベート等の顧客に支払われる対価等を控除後の金額で測定しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	90,451百万円	90,519百万円

## 2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

## 1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
ソリッドアースデベロップメントコーポレーション	6,572百万円	4,142百万円

## 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	127百万円	株式会社三好商会 164百万円
株式会社三好商会	110	太平洋セメント販売株式会社 141
その他	954	その他 994
合計	1,192	合計 1,299

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	643( - )百万円	413( - )百万円
建物及び構築物	2,601( 1,909)	2,478( 1,838)
機械装置及び運搬具	2,525( 2,525)	2,518( 2,518)
土地	16,171(10,170)	16,107(10,255)
その他有形固定資産	0( 0)	0( 0)
その他無形固定資産	10( - )	10( - )
投資有価証券	90( - )	154( - )
投資その他の資産	2,335( - )	2,777( - )
合計	24,374( 14,604)	24,457( 14,611)

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,178( - )百万円	4,042( - )百万円
短期借入金	3,550( 585)	3,702( 586)
長期借入金	615( 119)	513( 155)
合計	8,342( 704)	8,257( 741)

上記のうち( )内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

当社持分法適用関連会社である(株)エーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、電子記録債権割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形割引高	902百万円	201百万円
受取手形裏書譲渡高	2	31
電子記録債権割引高	628	9
電子記録債権譲渡高	122	136

注6. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額、並びに流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 契約残高」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	174百万円	88百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売運賃諸掛	56,921百万円	58,288百万円
貸倒引当金繰入額	93	30
労務費	38,598	40,880
賞与引当金繰入額	2,318	2,200
退職給付費用	599	973
役員退職慰労引当金繰入額	73	76

注3. 主として無形固定資産の処分益であります。

注4. 主として建物の処分益であります。

注5. 主として機械装置の処分損であります。

注6. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	5,221百万円	6,468百万円

注7. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,840百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	福岡県北九州市、山口県山陽小野田市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	3,759
遊休資産	大分県佐伯市、福岡 県北九州市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	82

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
事業用資産	建物及び構築物1,247、機械装置及び運搬具1,222、土地1,165、その他124、計3,759
遊休資産	建物及び構築物33、機械装置及び運搬具1、土地46、その他2、計82

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを7.93%で割り引いて算定しております。

ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

経営環境の著しい悪化、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した事業用資産、賃貸用不動産、処分予定資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額25,328百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

このうちフィリピンにおいてセメント製造・販売を事業内容としているタイハイヨウセメントフィリピンス(株)では、新型コロナウイルス影響後の金利上昇及び需要の停滞により、収益構造の改善に想定以上に時間を要する見込みであることから、当該資産グループの回収可能価額を算定した結果として、当連結会計年度において減損損失24,473百万円を計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	フィリピンセブ州、 広島県広島市 他	建物及び構築物	3,813
		機械装置及び運搬具	16,509
		土地	173
		その他	4,527
小計			25,022
遊休資産	北海道上磯郡木古内町、 北海道余市郡余市町 他	建物及び構築物	10
		機械装置及び運搬具	0
		土地	185
		その他	3
小計			198
賃貸用資産	埼玉県熊谷市	土地	91
小計			91
処分予定資産	埼玉県秩父市	建物及び構築物	4
		土地	12
小計			16

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

タイハイヨウセメントフィリピンス(株)の資産グループの回収可能価額は、国際財務報告基準に基づく使用価値により算定しております。当該使用価値はインカム・アプローチにより測定しており、将来キャッシュ・フローを8.15%で割り引いて算定しております。

注8. 債務消滅益

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

米国子会社において、過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

注9. 退職給付費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

米国子会社において、確定給付型年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移転したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,815	23,464
組替調整額	1,686	116
法人税等及び税効果調整前	2,129	23,347
法人税等及び税効果額	874	7,351
その他有価証券評価差額金	1,255	15,997
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	0
法人税等及び税効果調整前	1	0
法人税等及び税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,025	5,260
組替調整額	29	925
為替換算調整勘定	30,996	4,335
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,734	20,425
組替調整額	842	2,155
法人税等及び税効果調整前	11,575	18,270
法人税等及び税効果額	775	8,576
退職給付に係る調整額	10,800	9,694
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,663	1,571
組替調整額	271	97
持分法適用会社に対する 持分相当額	2,392	1,668
その他の包括利益合計	45,442	23,024

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	121,985	-	3,794	118,192
合計	121,985	-	3,794	118,192
自己株式				
普通株式	6,406	4,173	3,811	6,769
合計	6,406	4,173	3,811	6,769

- (注) 1. 普通株式の発行株式数の減少3,794千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,173千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,167千株、単元未満株式の買取による増加6千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加0千株、持分変動による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,811千株は、自己株式の消却による減少3,794千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少17千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が0千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株、持分変動による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,055	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	4,635	40.00	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,468	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	118,192	-	-	118,192
合計	118,192	-	-	118,192
自己株式				
普通株式	6,769	13	193	6,589
合計	6,769	13	193	6,589

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加7千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分が7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少193千株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブへの割当による減少129千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が43千株、譲渡制限付株式報酬制度への割当による減少20千株、持分変動による減少1千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,468	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	5,586	50.00	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,592	50.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	74,987百万円	63,719百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,648	9,793
現金及び現金同等物	65,339	53,926

注2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社の子会社であるカルポルトランド㈱によるGrimes Rock, Inc.及びその関連会社の骨材事業及び生コン事業譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	253百万円
固定資産	25,638
流動負債	159
為替換算差額	1,055
事業譲受による支出	24,677

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	2,770百万円	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	94	1,261
1年超	152	2,778
合計	246	4,039

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。原燃料仕入の一部については、原燃料の為替及び価格の変動リスクを抑制するためにデリバティブ取引(為替予約取引及び原燃料スワップ取引等)をヘッジ手段として利用しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ト)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注5)を参照ください。)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	38,302	369	-	38,670
資産計	38,302	369	-	38,670
デリバティブ取引( )	-	3,261	1,579	4,839

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	61,617	394	-	62,011
資産計	61,617	394	-	62,011
デリバティブ取引( )	-	3,403	-	3,403

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	19,873	-	-	19,873	43,724	23,850
資産計	19,873	-	-	19,873	43,724	23,850
社債	-	66,619	-	66,619	70,000	3,381
長期借入金	-	214,263	-	214,263	220,013	5,750
負債計	-	280,882	-	280,882	290,013	9,131

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借 対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
関連会社株式	19,027	-	-	19,027	40,311	21,284
資産計	19,027	-	-	19,027	40,311	21,284
社債	-	50,384	-	50,384	55,000	4,615
長期借入金	-	210,562	-	210,562	219,791	9,229
負債計	-	260,946	-	260,946	274,791	13,844

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」は短期間で決済されるため、帳簿価額と時価が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については、主たる取引所の最終価格又は最終気配値を時価としており、レベル1の時価に分類しております。それ以外の投資有価証券については、観察可能なインプットのみを用いて算定している場合、もしくは観察できないインプットを用いて価格を算定していてもその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、長期借入金は全てレベル2の時価に分類しております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

レベル2の時価に分類したものは金利スワップや為替予約等であり、観察可能なインプットに基づく適切な評価方法により算定しております。

レベル3の時価に分類したものは固定資産取得のオプション取引であり、取引相手会社や第三者より入手可能な直近の情報を用い、自社における固定資産の取得可能性を考慮して算定しております。なお、その算定にあたり重要な観察できないインプットとして、固定資産の取得可能性があります。

(注3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	1,545	1,579
当期の損益	34	46
その他の包括利益	-	-
購入、売却、発行及び決済	-	1,625
期末残高	1,579	-

(注4) 時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定及び分析しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

(注5) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
非上場株式等	52,980	56,441

上記については、市場価格がないため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注6) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	74,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,676	-	-	-
電子記録債権	32,087	-	-	-
投資有価証券	-	100	-	300
合計	253,750	100	-	300

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	63,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,620	-	-	-
電子記録債権	38,521	-	-	-
投資有価証券	-	60	-	300
合計	248,860	60	-	300

(注7) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	94,675	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	-	-	-	-	-
社債	15,000	12,700	-	10,000	-	32,300
長期借入金	61,813	53,716	44,042	24,395	16,531	19,517
合計	176,488	66,416	44,042	34,395	16,531	51,817

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	88,977	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	26,000	-	-	-	-	-
社債	12,700	-	10,000	-	15,000	17,300
長期借入金	69,524	56,951	37,103	28,122	13,159	14,932
合計	197,200	56,951	47,103	28,122	28,159	32,232

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,152	10,755	27,396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	75	71	3
	小計	38,226	10,827	27,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	187	37
	(2) 債券	294	390	96
	(3) その他	-	-	-
	小計	444	577	133
合計		38,670	11,404	27,267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,252百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,552	10,838	50,714
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	152	102	50
	小計	61,705	10,940	50,765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	82	17
	(2) 債券	241	380	139
	(3) その他	-	-	-
	小計	306	462	156
合計		62,011	11,402	50,608

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,233百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,897	1,733	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,897	1,733	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	161	91	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	161	91	-

## 3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	7,099	5,679	3,261	3,261

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引(買建) 米ドル	5,679	4,260	3,403	3,403

(2) 商品関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(3) その他

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	1,596	-	1,579	17

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	固定資産取得オプション取引 日本円	-	-	-	-

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	短期借入金	3,087	-	742
	受取米ドル・支払円				
	為替予約取引(買建)	買掛金	19	-	0
米ドル					
合計			3,106	-	742

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	短期借入金	-	-	-
	受取米ドル・支払円				
	為替予約取引(買建)	買掛金	28	-	0
	人民元				
米ドル	18	-	0		
合計			46	-	0

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	7,556	4,432	19

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	6,922	5,316	56

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（主に積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社では2025年度において、60歳から65歳への定年延長等に伴う退職金制度の変更を行っています。この制度変更に伴い、退職給付債務が1,157百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	79,576	65,886
勤務費用	3,269	2,865
利息費用	969	1,410
数理計算上の差異の発生額	5,348	3,502
退職給付の支払額	5,330	5,158
過去勤務費用の当期発生額	23	1,157
年金バイアウトに伴う減少	10,044	-
その他	2,816	67
退職給付債務の期末残高	65,886	60,412

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

2. 年金バイアウトに伴う減少は、米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	95,477	92,266
期待運用収益	2,241	2,375
数理計算上の差異の発生額	5,577	15,794
事業主からの拠出額	1,283	654
退職給付の支払額	3,873	3,295
年金バイアウトに伴う減少	10,044	-
その他	1,605	90
年金資産の期末残高	92,266	107,704

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

2. 年金バイアウトに伴う減少は、米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,884	39,970
年金資産	92,266	107,704
	47,382	67,735
非積立型制度の退職給付債務	21,002	20,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,380	47,292
退職給付に係る負債	23,008	22,546
退職給付に係る資産	49,389	69,838
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,380	47,292

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	3,269	2,865
利息費用	969	1,410
期待運用収益	2,241	2,375
数理計算上の差異の費用処理額	1,648	2,044
過去勤務費用の費用処理額	199	110
年金パイアウトに伴う損失	2,688	-
その他	475	445
確定給付制度に係る退職給付費用	3,314	190

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

2. 年金パイアウトに伴う損失は、米国子会社において、確定給付企業年金制度に係る年金資産・債務の一部を保険会社へ移管したことによるものであります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	151	1,040
数理計算上の差異	11,726	17,230
合計	11,575	18,270

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	136	1,176
未認識数理計算上の差異	26,243	43,473
合計	26,379	44,649

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	56%	62%
生保一般勘定	7%	6%
債券	16%	17%
その他	21%	15%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度34%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として2.8%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として1.9～4.7%	主として1.6～4.2%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業型年金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度5,375百万円、当連結会計年度4,951百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,040百万円	1,113百万円
賞与引当金	2,263	2,503
退職給付に係る負債	11,187	-
固定資産未実現損益	12,083	12,142
減損損失	14,250	17,067
繰越欠損金(注)2	19,176	21,656
その他	19,010	18,999
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>79,009</b>	<b>73,480</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	13,488	17,797
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	31,116	28,029
<b>評価性引当額 小計(注)1</b>	<b>44,604</b>	<b>45,827</b>
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>34,405</b>	<b>27,653</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮準備金	7,696	7,500
その他租税特別措置法に基づく準備金	289	222
減価償却費	13,986	14,946
その他有価証券評価差額金	8,817	16,192
退職給付信託設定益	3,405	3,403
退職給付に係る資産	-	4,826
その他	14,456	14,273
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>48,649</b>	<b>61,364</b>
<b>繰延税金資産(負債)純額</b>	<b>14,244</b>	<b>33,711</b>

(注) 1. 評価性引当額が1,222百万円増加しております。この増加の主な要因は、連結子会社の減損損失に係る評価性引当額が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	568	511	1,585	164	209	16,138	19,176百万円
評価性引当額	160	114	-	164	209	12,841	13,488
繰延税金資産	408	397	1,585	-	-	3,297	(b)5,688

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金19,176百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産5,688百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	484	1,360	2,353	212	466	16,779	21,656百万円
評価性引当額	484	1,360	2,351	209	464	12,929	17,797
繰延税金資産	-	-	2	3	3	3,851	(d)3,859

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金21,656百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,859百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79	5.75
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.02	1.24
持分法による投資損益	0.25	1.29
税額控除	0.91	2.82
評価性引当額	1.08	18.13
海外子会社との実効税率差異	6.44	3.64
連結除外による影響	3.71	7.88
その他	0.69	1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.19	39.60

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記していた「税率変更による影響」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「税率変更による影響」に表示していた0.58%は、「その他」0.69%に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年12月27日付で行われた当社子会社であるカルポルトランド㈱によるGrimes Rock, Inc. 及びその関連会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

鉱山保安法等に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	11,031百万円	14,466百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,770	370
時の経過による調整額	233	395
資産除去債務の履行による減少額	153	46
その他の増減額(は減少)	585	718
期末残高	14,466	14,468

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,632百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,847百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,180	51,073
	期中増減額	107	1,197
	期末残高	51,073	52,270
期末時価		126,244	131,850

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(598百万円)、主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(836百万円)であります。  
当連結会計年度の主な減少は賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(486百万円)、主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(1,333百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,224百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は890,070百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	366,454
	生コンクリート	219,189
	その他	77,357
	小計	663,000
資源	骨材、石灰石製品	60,681
	その他	4,488
	小計	65,169
環境事業	廃棄物リサイクル	47,806
	その他	28,728
	小計	76,534
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	21,349
	その他	21,457
	小計	42,806
その他		48,786
合計		896,295

地域別

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	304,424	60,624	76,459	42,673	47,786	531,966
米国	290,673	-	-	1	-	290,675
その他	67,903	4,545	75	131	1,000	73,654
合計	663,000	65,169	76,534	42,806	48,786	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、(セグメント情報等)に記載のとおり、「セメント」「資源」「環境事業」「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。また、売上高は財又はサービスの種類別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。なお、売上高には「リース取引に関する会計基準」等に基づく収益が6,505百万円含まれており、顧客との契約から生じる収益は891,936百万円であります。

財又はサービスの種類別

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
セメント	各種セメント、固化材	376,064
	生コンクリート	198,108
	その他	87,552
	小計	661,724
資源	骨材、石灰石製品	62,228
	その他	3,583
	小計	65,810
環境事業	廃棄物リサイクル	51,617
	その他	26,752
	小計	78,368
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC	20,724
	その他	21,003
	小計	41,727
その他		50,812
合計		898,441

地域別

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	その他	合計
日本	311,623	61,815	78,160	41,394	50,675	543,667
米国	279,260	-	-	1	-	279,261
その他	70,841	3,995	209	332	136	75,514
合計	661,724	65,810	78,368	41,727	50,812	898,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	204,848	178,659
受取手形	22,029	10,838
売掛金	144,084	135,734
電子記録債権	38,736	32,087
契約資産	1,628	1,781
契約負債	4,350	4,500

前連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,289百万円であります。また、前連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	178,659	185,012
受取手形	10,838	3,242
売掛金	135,734	143,248
電子記録債権	32,087	38,521
契約資産	1,781	1,331
契約負債	4,500	6,176

当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は4,379百万円であります。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格及び収益を認識すると見込んでいる時期は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
前連結会計年度(2025年3月31日)	16,115	406	16,521
当連結会計年度(2026年3月31日)	26,411	38,750	65,161

上記の履行義務は、主として1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約及びシステム開発契約に係るものであります。

なお、当社グループは収益認識会計基準で規定されている実務上の便法を適用しており、当初の予想契約期間が1年以内である契約及び財又はサービスの提供量に直接対応する金額で顧客から対価を受け取る契約については開示対象外としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	663,000	65,169	76,534	42,806	847,509	48,786	896,295	-	896,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,154	23,078	4,332	1,494	34,057	29,806	63,863	63,863	-
計	668,154	88,246	80,866	44,300	881,566	78,592	960,158	63,863	896,295
セグメント利益	54,426	9,616	8,972	2,363	75,377	3,935	79,312	1,563	77,750
セグメント資産	1,011,270	115,901	44,785	44,927	1,216,885	218,237	1,435,122	11,426	1,423,695
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,560	7,042	1,841	1,582	54,024	5,783	59,807	1,069	60,876
のれんの償却額	40	-	-	-	40	-	40	-	40
持分法投資利益又は損失 ( )	82	206	15	439	300	378	678	6	684
減損損失	199	32	-	-	231	3,834	4,065	224	3,840
持分法適用会社への投資額	65,060	175	289	6,030	71,553	12,667	84,220	514	84,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	99,122	19,288	1,168	3,044	122,621	3,320	125,940	533	126,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,577百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	661,724	65,810	78,368	41,727	847,629	50,812	898,441	-	898,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,186	25,045	3,414	1,701	36,345	29,707	66,052	66,052	-
計	667,910	90,855	81,782	43,427	883,974	80,519	964,493	66,052	898,441
セグメント利益	49,332	10,045	9,262	1,891	70,530	4,193	74,723	103	74,620
セグメント資産	1,026,837	130,674	42,087	42,451	1,242,048	221,184	1,463,232	15,829	1,479,061
その他の項目									
減価償却費(注) 4	53,268	6,675	1,906	1,837	63,686	5,692	69,378	1,140	70,518
のれんの償却額	31	-	-	1	32	-	32	-	32
持分法投資利益又は損失 ( )	1,232	222	13	463	1,930	164	2,094	171	1,923
減損損失	24,842	5	-	-	24,846	580	25,426	99	25,328
持分法適用会社への投資額	67,040	548	290	3,166	71,045	13,529	84,573	509	85,082
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	81,086	20,997	1,483	3,006	106,572	3,348	109,920	588	110,508

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産116,957百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものとは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
531,966	290,675	73,654	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
430,232	233,962	74,508	738,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
543,667	279,261	75,514	898,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
463,363	237,618	48,177	749,158

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	64	-	-	-	64	-	-	64

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	80	-	-	1	81	-	-	81

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	5,758.86	6,098.13
1株当たり当期純利益(円)	502.48	227.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,428	25,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,428	25,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,289	111,474

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項及びその具体的な取得方法を決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得（FCSR）方式を採用することをあわせて決定しております。

また、上記決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。詳細につきましては、2026年5月12日に公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得）」及び2026年5月13日に公表いたしました「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得結果および取得終了に関するお知らせ」をご参照下さい。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るとともに、資本効率向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(3) 取得の内容

イ. 取得対象株式の種類

当社普通株式

ロ. 取得した株式の総数

2,644,800株（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合2.4%）

ハ. 株式の取得価額の総額

9,999,988,800円

(4) 取得結果

上記決議に基づき、2026年5月13日に当社普通株式2,644,800株（取得価額の総額100億円）を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2. 米Vulcan社の生コンクリート事業用資産等の買収完了

2026年6月8日に公表いたしましたとおり、当社連結子会社であるCalPortland Company（本社：米国カリフォルニア州）によるVulcan Materials Company（本社：米国アラバマ州）のカリフォルニア州における生コンクリート事業用資産等の買収手続きを進めてまいりましたが、2026年6月5日（米国東部時間）に必要な手続きを完了し、当該資産を取得しました。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
太平洋セメント株式会社	第二十七回無担保普通社債	2018.10.25	10,000	10,000	0.564	無担保	2028.10.25
太平洋セメント株式会社	第二十八回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	-	0.170	無担保	2025.12.3
太平洋セメント株式会社	第二十九回無担保普通社債	2020.12.3	15,000	15,000	0.450	無担保	2030.12.3
太平洋セメント株式会社	第三十回無担保普通社債	2021.9.27	10,000	10,000	0.700	無担保	2041.9.27
太平洋セメント株式会社	第三十一回無担保普通社債	2023.9.11	12,700	12,700 (12,700)	0.330	無担保	2026.9.11
太平洋セメント株式会社	第三十二回無担保普通社債	2023.9.11	7,300	7,300	1.217	無担保	2033.9.9
合計(注1)	-	-	70,000	55,000 (12,700)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,700	-	10,000	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	94,675	88,977	1.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,813	69,524	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,736	9,719	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,200	150,267	1.61	2027年～2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,146	17,692	-	2027年～2050年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	5,000	26,000	0.84	-
長期預り保証金(特約販売店 に対する営業債権の担保)	28,333	29,902	1.37	-
合計	380,903	392,080	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56,951	37,103	28,122	13,159
リース債務	6,961	4,201	2,646	1,014

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約等 に基づく原状回復義務	8,841	663	724	8,780
鉱山保安法等に基づ く鉱害防止義務等	5,524	100	30	5,594
石綿障害予防規則等 に基づくアスベスト 除去費用	101	1	8	94
合計	14,466	765	763	14,468

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	211,191	438,141	671,264	898,441
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	9,592	32,008	33,852	44,527
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益 (百万円)	6,822	24,485	17,774	25,401
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	61.21	219.68	159.46	227.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	61.21	158.45	60.20	68.40

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 有

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,685	3,339
受取手形	4,437	906
電子記録債権	16,201	19,459
売掛金	55,179	56,624
商品及び製品	15,033	17,764
原材料及び貯蔵品	25,621	31,624
前払費用	640	797
その他	5,264	5,137
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	注1 126,059	注1 135,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,505	29,989
構築物	62,872	63,885
機械及び装置	55,206	68,012
船舶	0	0
車両運搬具	1,134	2,725
工具、器具及び備品	1,252	1,318
原料地	12,606	12,573
土地	63,993	64,683
リース資産	2,934	2,962
建設仮勘定	13,539	23,020
有形固定資産合計	242,041	269,166
無形固定資産		
鉱業権	8,803	8,601
ソフトウェア	2,796	2,066
その他	3,198	3,054
無形固定資産合計	14,796	13,721
投資その他の資産		
投資有価証券	28,562	44,724
関係会社株式	265,066	233,045
出資金	37	37
関係会社出資金	1,759	1,759
長期貸付金	16	13
長期前払費用	13,774	14,569
前払年金費用	21,720	23,915
その他	22,950	23,912
貸倒引当金	13,444	16,544
投資その他の資産合計	注1 340,440	注1 325,429
固定資産合計	597,277	608,315
資産合計	723,336	743,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	4,475	6,380
買掛金	30,130	31,294
短期借入金	103,266	104,574
コマーシャル・ペーパー	5,000	26,000
1年内償還予定の社債	15,000	12,700
リース債務	954	821
未払金	12,173	17,686
未払費用	13,278	14,389
未払法人税等	709	701
前受金	404	175
預り金	264	252
前受収益	2,230	2,185
賞与引当金	2,473	2,681
営業外電子記録債務	4,238	6,024
流動負債合計	注1 194,594	注1 225,863
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	42,300
長期借入金	138,641	125,417
リース債務	2,497	2,492
繰延税金負債	11,963	16,476
債務保証損失引当金	839	5,766
関係会社事業損失引当金	9,181	3,221
長期預り保証金	31,936	33,549
資産除去債務	3,672	3,712
その他	403	503
固定負債合計	注1 254,133	注1 233,438
負債合計	448,727	459,301
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	86,174	86,174
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	42,215	42,215
その他資本剰余金	-	103
資本剰余金合計	42,215	42,318
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
探鉱準備金	495	338
固定資産圧縮準備金	14,181	13,961
繰越利益剰余金	141,704	140,476
利益剰余金合計	156,380	154,775
自己株式	21,615	21,145
株主資本合計	263,154	262,123
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,455	22,542
評価・換算差額等合計	11,455	22,542
純資産合計	274,609	284,665
負債純資産合計	723,336	743,966

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	注1 333,466	注1 339,217
売上原価	注1 254,894	注1 248,051
売上総利益	78,572	91,167
販売費及び一般管理費	注1,注2 61,927	注1,注2 66,469
営業利益	16,645	24,697
営業外収益		
受取配当金	25,748	26,691
関係会社事業損失引当金戻入額	-	5,961
為替差益	861	1,023
その他	1,533	2,226
営業外収益合計	注1 28,141	注1 35,900
営業外費用		
支払利息	2,008	3,068
貸倒引当金繰入額	432	1,823
債務保証損失引当金繰入額	-	6,240
関係会社事業損失引当金繰入額	1,791	-
その他	2,402	2,179
営業外費用合計	注1 6,633	注1 13,310
経常利益	38,154	47,288
特別利益		
固定資産処分益	注3 249	注3 281
投資有価証券売却益	400	118
関係会社株式売却益	54	3,352
受取保険金	1,020	-
特別利益合計	注1 1,723	注1 3,752
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,765	注4 4,390
関係会社整理損	-	5
投資有価証券評価損	1	1
関係会社株式評価損	15,379	38,278
投資有価証券売却損	1	-
関係会社事業損失引当金繰入額	4,006	-
減損損失	262	118
特別損失合計	注1 23,414	注1 42,792
税引前当期純利益	16,463	8,248
法人税、住民税及び事業税	250	388
法人税等調整額	1,084	590
法人税等合計	834	201
当期純利益	17,297	8,449

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	42,215		42,215	453	14,627	143,455	158,535
当期変動額								
探鉱準備金の取崩					66		66	
探鉱準備金の積立					112		112	
固定資産圧縮準備金の取崩						262	262	
剰余金の配当							8,690	8,690
実効税率変更に伴う準備金の変動額					4	184	188	
当期純利益							17,297	17,297
自己株式の取得								
自己株式の処分				22	22			
自己株式の消却				10,785	10,785			
利益剰余金から資本剰余金への振替				10,763	10,763		10,763	10,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					42	446	1,751	2,155
当期末残高	86,174	42,215		42,215	495	14,181	141,704	156,380

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,426	269,499	10,365	10,365	279,864
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		8,690			8,690
実効税率変更に伴う準備金の変動額					
当期純利益		17,297			17,297
自己株式の取得	15,023	15,023			15,023
自己株式の処分	48	70			70
自己株式の消却	10,785				
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,089	1,089	1,089
当期変動額合計	4,189	6,344	1,089	1,089	5,256
当期末残高	21,615	263,154	11,455	11,455	274,609

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	86,174	42,215		42,215	495	14,181	141,704	156,380	
当期変動額									
探鉱準備金の取崩					157		157		
探鉱準備金の積立									
固定資産圧縮準備金の取崩						220	220		
剰余金の配当							10,054	10,054	
実効税率変更に伴う準備金の変動額									
当期純利益							8,449	8,449	
自己株式の取得									
自己株式の処分				103	103				
自己株式の消却									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計				103	103	157	220	1,228	1,605
当期末残高	86,174	42,215	103	42,318	338	13,961	140,476	154,775	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,615	263,154	11,455	11,455	274,609
当期変動額					
探鉱準備金の取崩					
探鉱準備金の積立					
固定資産圧縮準備金の取崩					
剰余金の配当		10,054			10,054
実効税率変更に伴う準備金の変動額					
当期純利益		8,449			8,449
自己株式の取得	26	26			26
自己株式の処分	497	600			600
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,088	11,088	11,088
当期変動額合計	471	1,031	11,088	11,088	10,056
当期末残高	21,145	262,123	22,542	22,542	284,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～75年
機械及び装置	4年～15年
車両運搬具	4年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過している場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引等

(b) ヘッジ対象

借入金、買掛金、原燃料等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の金利・為替及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	265,066	233,045
関係会社出資金	1,759	1,759
関係会社株式評価損	15,379	38,278

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という）を計上しております。市場価格のない関係会社株式等は、財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損を認識しております。

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載の減損損失を計上したことを契機としてタイハイヨウセメントフィリピンズ株の株式の実質価額が著しく低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合に該当しないと判断したため、当事業年度において関係会社株式評価損38,067百万円を計上しております。

実質価額は当該関係会社の財務数値等を用いて算出しており、回復可能性の判断は関係会社の事業計画等に基づいております。関係会社の業績悪化や事業計画の変更等により、翌事業年度以降の関係会社株式等の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	33,206百万円	29,666百万円
長期金銭債権	15,961	18,894
短期金銭債務	26,418	29,042
長期金銭債務	2,397	2,583

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
大船渡発電株式会社	6,402百万円	大船渡発電株式会社 5,704百万円
小野田化学工業株式会社	-	小野田化学工業株式会社 5,515
藤沢生コン株式会社	790	藤沢生コン株式会社 740
その他	1,393	その他 1,574
合計	8,585	合計 13,533

(注) 外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

## (損益計算書関係)

## 注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	111,225百万円	102,225百万円
仕入高	102,705	113,154
営業取引以外の取引による取引高	25,822	26,168

## 注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売運賃諸掛	37,627百万円	38,153百万円
役員報酬及び給料手当	8,057	8,804
賞与引当金繰入額	1,098	1,186
減価償却費	1,600	1,618

## おおよその割合

販売費	76%	71%
一般管理費	24	29

## 注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置の売却益	18百万円	2百万円
土地処分益	230	50
その他資産の売却益	0	229
合計	249	281

## 注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物除却損	36百万円	82百万円
構築物除却損	29	113
機械及び装置除却損	114	111
その他資産の除却損	1	9
機械及び装置等の撤去費用	3,541	4,064
土地処分損	45	11
合計	3,765	4,390

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	578	4,238	3,660
(2) 関連会社株式	12,098	19,386	7,288
計	12,675	23,624	10,949

当事業年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	11,152	18,508	7,356
計	11,152	18,508	7,356

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	250,595	219,971
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	3,555	3,681
計	254,150	223,652

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	4,155百万円	5,140百万円
賞与引当金	733	819
退職給付引当金	7,475	3,220
関係会社株式等評価損	14,862	22,406
ゴルフ会員権評価損	147	139
減価償却費	137	170
減損損失	5,860	5,854
事業構造改革費用	2,515	2,463
繰越欠損金	13,330	14,035
その他	6,762	6,598
繰延税金資産 小計	55,977	60,844
評価性引当額	51,326	55,788
繰延税金資産 合計	4,652	5,055
<b>繰延税金負債</b>		
探鉱準備金	225	155
固定資産圧縮準備金	6,523	6,426
資本取引に係る為替差損益等	542	542
その他有価証券評価差額金	5,284	10,386
退職給付信託設定益	3,405	3,403
その他	636	618
繰延税金負債 合計	16,615	21,531
繰延税金資産(負債)の純額	11,963	16,476

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	15.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	44.71	91.07
住民税均等割等	0.58	1.58
税額控除	2.03	8.52
評価性引当額	9.44	54.12
過年度法人税等	-	1.65
退職給付信託配当源泉所得税	1.10	2.65
その他	1.41	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.07	2.44

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた「退職給付信託配当源泉所得税」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において独立掲記していた「税率変更による影響」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「その他」1.63%及び「税率変更による影響」1.94%は、「退職給付信託配当源泉所得税」1.10%及び「その他」1.41%として表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」

に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,505	3,393	163 ( )	1,746	29,989	86,940
	構築物	62,872	3,683	124 (10)	2,546	63,885	139,064
	機械及び装置	55,206	27,328	908 (0)	13,614	68,012	460,243
	船舶	0		( )		0	2
	車両運搬具	1,134	1,748	8 ( )	149	2,725	2,542
	工具、器具及び備品	1,252	385	10 ( )	310	1,318	6,782
	原料地	12,606	4	8 (1)	29	12,573	4,571
	土地	63,993	906	216 (107)		64,683	
	リース資産	2,934	862	20 ( )	815	2,962	3,104
	建設仮勘定	13,539	51,524	42,043 ( )		23,020	
	計	242,041	89,833	43,499 (118)	19,209	269,166	703,246
無形固定資産	鉱業権	8,803		0 ( )	202	8,601	8,692
	ソフトウェア	2,796	413	6 ( )	1,137	2,066	10,047
	その他	3,198	509	629 (0)	24	3,054	736
	計	14,796	922	635 (0)	1,362	13,721	19,475
投資その他の資産	長期前払費用	13,774	1,153	0 ( )	358	14,569	17,188
	計	13,774	1,153	0 ( )	358	14,569	17,188

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増加

機械及び装置	大分工場 石炭ミル更新工事	4,553百万円
建設仮勘定	黒姫山山頂部開発工事	3,850百万円
建設仮勘定	新津久見鉱山次期鉱区開発工事	3,781百万円
機械及び装置	土佐山鉱山布師田新プラント建設工事	3,449百万円
機械及び装置	埼玉工場 6号クリンカクーラ高効率化工事	1,091百万円

3. 当期において、固定資産の直接減額方式により圧縮記帳した資産は次のとおりであります。

機械及び装置	364百万円
土地	19百万円
建物	8百万円
工具、器具及び備品	0百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,445	3,160	60	16,545
賞与引当金	2,473	2,681	2,473	2,681
債務保証損失引当金	839	6,395	1,468	5,766
関係会社事業損失引当金	9,181	24	5,985	3,221

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.taiheiyo-cement.co.jp">https://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第23期)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第24期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第25期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

事業年度(第26期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 半期報告書及び確認書

第28期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月12日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)の規定に基づく臨時報告書

2025年11月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2026年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

2026年3月26日関東財務局長に提出。

#### (6) 訂正発行登録書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

2025年6月30日関東財務局長に提出。

2025年11月11日関東財務局長に提出。

2026年2月24日関東財務局長に提出。

2026年3月24日関東財務局長に提出。

2026年3月26日関東財務局長に提出。

#### (7) 自己株券買付状況報告書

2026年6月11日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 真 郷

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社が保有する有形固定資産の減損損失の測定に用いた使用価値の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)1.タイハイヨウセメントフィリピンズ株の事業用固定資産の減損損失に記載されているとおり、太平洋セメント株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書において、タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社(以下「TCPI」という。)が保有する有形固定資産の減損損失24,473百万円が計上されている。</p> <p>TCPIは、国際財務報告基準を適用しており、固定資産が含まれる資金生成単位について、減損の兆候があると判断され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、当該資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。</p> <p>TCPIは、フィリピンにおいてセメントの製造・販売事業を営んでいるが、新型コロナウイルス影響後の金利上昇及び需要の停滞により収益構造の改善には想定以上の時間を要すると見込まれることから、減損の兆候が認められた。このため、当連結会計年度において減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失が認識されている。</p> <p>TCPIは、保有する有形固定資産の回収可能価額として使用価値を用いている。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、TCPIの経営者が作成した事業計画を基礎として見積もられるが、セメント販売数量及び製造変動費の見積りには不確実性を伴う。加えて、使用価値の測定に用いる割引率は減損損失の測定額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、TCPIが保有する有形固定資産の減損損失の測定に用いた使用価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、TCPIが保有する有形固定資産の減損損失の測定に用いた使用価値の見積りの合理性を評価するため、TCPIの監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 有形固定資産の減損テストにおける使用価値の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、使用価値算定の基礎となる事業計画が適切に作成され、承認されていることに関する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2)使用価値の見積りの合理性についての検証 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるTCPIの事業計画に含まれる主要な仮定の適切性を評価するため、その根拠についてTCPIの経営者及び太平洋セメント株式会社のグローバル事業の責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>販売数量の見積りの前提となる市場成長率について、外部の予測データと比較した。</p> <p>将来の事業計画における製造変動費の見積りの根拠となる契約書等の関連証憑を閲覧した。</p> <p>また、割引率について、TCPIの監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用し、当該専門家が外部情報等に基づき独自に見積った割引率との比較により合理性を評価した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 田 寛 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栞 原 真 郷

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社に対する投資評価の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項「（重要な会計上の見積り）1．関係会社株式の評価」に記載されているとおり、貸借対照表に計上されている関係会社株式233,045百万円には、非上場の子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社（以下「TCPI」という。）に対する投資が含まれており、損益計算書に計上されている関係会社株式評価損38,067百万円は、TCPIに対する投資の評価損である。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等は取得価額をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>太平洋セメント株式会社は、TCPIに対する投資について評価損計上の要否の検討を行った結果、TCPIの純資産額を基礎として算定された実質価額が著しく低下していること及び回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合に該当しないと判断したため、関係会社株式評価損を計上している。</p> <p>連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項「タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社が保有する有形固定資産の減損損失の測定に用いた使用価値の見積りの合理性」に記載のとおり、当事業年度においてTCPIが保有する有形固定資産の減損損失が計上されている。当該減損損失の測定に用いた使用価値の見積りは、TCPIに対する投資の実質価額の算定に重要な影響を及ぼしている。</p> <p>以上から、当監査法人は、TCPIに対する投資評価の合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、TCPIに対する投資評価の合理性を検討するため、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 市場価格のない子会社株式等の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)TCPIに対する投資評価の合理性についての検証</p> <p>TCPIに対する投資の実質価額が、同社の純資産を基礎として算定されていることを確認するとともに、同社株式の取得原価と当該実質価額を比較した。</p> <p>TCPIに対する投資の実質価額に重要な影響を与える同社の有形固定資産の回収可能価額（使用価値）の見積りについて、連結財務諸表の監査報告書における監査上の主要な検討事項「タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社が保有する有形固定資産の減損損失の測定に用いた使用価値の見積りの合理性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。